

平成 30 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

令和元年8月23日

群馬県知事 山 本 一 太 様

群馬県監査委員 丸 山 幸 男

同 林 章

同 中 島 篤

同 安孫子 哲

平成30年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
第 2 審査の結果	1 頁
(事業の状況)	
電気事業	1 1 頁
工業用水道事業	2 1 頁
水道事業	3 1 頁
団地造成事業	4 1 頁
駐車場事業	4 9 頁
施設管理事業	5 5 頁
病院事業	6 5 頁

※本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
平成30年度群馬県工業用水道事業決算	(〃)
平成30年度群馬県水道事業決算	(〃)
平成30年度群馬県団地造成事業決算	(〃)
平成30年度群馬県駐車場事業決算	(〃)
平成30年度群馬県施設管理事業決算	(〃)
平成30年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

平成30年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

参考：定期監査等における指摘事項等の状況

監査結果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	該当なし

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の6事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は20,238百万円で前年度に比べ1,574百万円、7.2%減少し、経常費用は15,538百万円で前年度に比べ1,169百万円、7.0%減少した。経常収益と経常費用との差引は、4,701百万円の経常利益となったが、前年度に比べ405百万円、7.9%減少した。

当年度は、電気事業において販売電力料が404百万円増加した一方で、団地造成事業において分譲収益が2,012百万円減少したことなどにより経常収益が減少した。また、団地造成事業において造成原価が1,334百万円減少したことなどにより経常費用も減少した。

この結果、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったため、全体としては2期連続の減収減益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、3,111百万円の純利益となり、前年度に比べ2,113百万円、40.4%減少した。これは、経常利益の減少に加え、駐車場事業において、駐車場施設一式を高崎市へ譲与したことによる減損損失を計上したことなどにより、特別損失が2,218百万円増加したことによるものである。

令和元年度が最終年度である「群馬県企業局経営基本計画」（平成28～31年度）（以下「基本計画」という。）は、全体的には、目標達成に向けておおむね順調に進捗しているところであるが、今後も各事業を将来にわたって安定的に継続していくため、効率的な経営に努めるとともに、引き続き、人口減少社会における「群馬の未来創生」に積極的に貢献していくことが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(7) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は7,932百万円で前年度に比べ464百万円、6.2%増加し、総費用は5,948百万円で前年度に比べ134百万円、2.3%増加した。これは主に、電力受給契約において販売電力料の平均単価が上昇したことにより電力料金収入が増加したことなどによるものである。

この結果、純利益は1,984百万円で前年度に比べ330百万円、19.9%増加し、増収増益の決算となり、一定の純利益及び内部留保資金は確保されることになる。

当年度は、平年と比較して少雨であり、河川流量が少なかったことなどの影響により、水力発電所の電力量が目標を下回ったため、供給目標達成率は90.7%と前年度に比べ9.6ポイント低下した。

平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、さらに、平成29年度からの売電契約の更改により販売電力料の平均単価が上昇したことなどにより、安定した電力料金収入の確保が図られている。

しかし、平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、平成28年4月に卸規制の撤廃や小売事業の全面自由化が実施され、さらに令和2年には送配電事業の法的分離が行われる予定であることなど、近年、電気事業制度の枠組が大きく変化している。

このような状況のなか、今後も、電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取組及び地域との関係強化を図りつつ、基本計画の目標達成に向けて、着実な事業推進に努めていく必要がある。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,041百万円で前年度に比べ75百万円、3.8%増加し、総費用は1,529百万円で前年度に比べ34百万円、2.2%減少した。これは主に、東毛工業用水道における契約水量減量に伴う負担金を特別利益へ計上したことによるものである。

この結果、純利益が512百万円で前年度に比べ108百万円、26.9%増加し、増収増益の決算となった。

経常損益では、減価償却費の減などにより営業費用が41百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ33百万円、8.3%増加して428百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は729百万円、年度末の残高は7,809百万円で、前年度末に比べ6.2%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

平成30年度の年間契約水量は、前年度に比べ、渋川工業用水道は0.03%増加し、東毛工業用水道は1.2%減少した。

今後も引き続き、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応などを通じて工業用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における年間契約水量の確保を達成できるよう、受水企業の契約水量の維持や新規の受水契約獲得などの営業活動を強化して、収入の確保に努める必要がある。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は6,710百万円で前年度に比べ221百万円、3.2%減少し、総費用は4,770百万円で前年度に比べ156百万円、3.2%減少した。

この結果、純利益は1,940百万円で前年度に比べ65百万円、3.2%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、減価償却費の増などにより、営業費用が126百万円増加するなどしたため、経常利益は前年度に比べ89百万円、4.4%減少して1,914百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は100.0%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債の償還額は1,537百万円、年度末の残高は15,290百万円で、前年度末に比べ8.5%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後も引き続き、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応などを通じて安全で安心な水道用水の安定供給を図られたい。

また、給水量は基本計画の目標とする計画量を確保する結果となり、基本計画の目標達成に向けて、おおむね順調に進捗しているところであるが、引き続き、基本計画期間における年間給水量の確保などにより経営の健全性維持に努められたい。

なお、新田山田水道及び東部地域水道は、群馬県企業局の水道用水卸供給事業と群馬東部水道企業団（以下「企業団」という。）の末端給水事業とを統合し、安全かつ安心な水道水の安定的な供給の更なる向上を図ることを目的とし、令和2年4月1日に企業団へ事業を譲渡することが決定されている。

今後は、適正かつ円滑に引継が行われるよう手続を進められたい。

(エ) 団地造成事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,853百万円で前年度に比べ1,967百万円、40.8%減少し、総費用は2,492百万円で前年度に比べ1,332百万円、34.8%減少した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ減少したことによるものである。

この結果、純利益は360百万円で前年度に比べ635百万円、63.8%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、259百万円の経常利益となったものの、前年度に比べ688百万円、72.6%減少した。

基本計画では、平成28年度から平成31年度までの間に、新規産業団地造成面積を80.7ha、産業団地の分譲面積を60ha、住宅団地の分譲区画数を70区画とする目標を定めている。これに対し、新規産業団地の造成はおおむね計画どおり進められている。また、平成30年度末までの産業団地及びその他団地の分譲面積は76.1ha（受託工事を含めると88.5ha）となっており、既に基本計画の目標に到達している。その一方で、住宅団地の分譲区画数は26区画にとどまっていることから、基本計画の目標達成に向けて、より一層努力することが必要である。

また、当年度の企業債の償還額は437百万円で、年度末の残高は867百万円となっており、順調に償還が進んでいる。

今後の産業団地の造成に当たっては、企業や市町村の様々なニーズに対応した造成及び早期分譲に努める必要がある。また、住宅団地分譲においては、当年度は9区画の分譲にとどまったことから、住宅団地の販売増加に向け、より一層努力することが望まれる。

(オ) 駐車場事業

駐車場事業は、高崎市の要望に基づき、高崎駅西口に「ウエストパーク1000」を同市と共同で設置し、平成13年度から同駐車場の営業を行っていたが、建設に要した借入金の償還が完了した時点で同市に移管することを前提として開始した事業であり、平成30年度末に償還が完了したことから、平成31年4月1日付けで事業資産を同市に譲与した。

事業収支の状況をみると、総収益は704百万円で前年度に比べ555百万円、373.1%増加し、総費用は2,569百万円で前年度に比べ2,421百万円、1,625.7%増加した。これは主に、駐車場事業の廃止に伴い、長期前受金を特別利益へ計上した一方で、関連資産を高崎市へ譲与したため特別損失を計上したことによるものである。

この結果、純損失が1,865百万円となったが、資本剰余金の全額を取り崩して損失を処理したため、実質的な損失は発生していない。

駐車場事業は平成30年度末をもって廃止し、会計を閉鎖した。

(カ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は868百万円で前年度に比べ30百万円、3.6%増加し、総費用は687百万円で前年度に比べ16百万円、2.4%増加した。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が増加したことやゴルフ場管理費が増加したこと、賃貸ビル事業に

において賃貸収益が増加したことによるものである。

この結果、全体の経常利益及び純利益は181百万円で、前年度に比べ14百万円、8.3%増加し、増収増益の決算となった。

なお、当年度の電気事業会計から借り入れた借入金の償還額は163百万円、年度末の残高は1,385百万円で、前年度末に比べ8.9%減となったが、今後も長期間にわたって償還するため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業については、賃貸会社のうち1社が平成30年6月末で退去したことなどにより格納庫賃貸収益が4百万円減少するなどしたものの、15百万円の純利益を計上した。

基本計画では、令和元年度末の格納庫利用率は66%を目標としている。これに対し、当年度平均の格納庫利用率は56.6%となった。

そのため、効率的な運営を図るべく、短期貸付など施設の空きスペースの有効活用に努める必要がある。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、前年度と同様に純損失となったものの、新たに団体が入居したことや、既入居団体が増床したことなどから賃貸収益は10百万円増加し、前年度に比べ損失額は12百万円、55.6%減少した。

基本計画では、令和元年度末の公社総合ビルの入居率は80%を目標としている。これに対し、当年度平均の入居率は84.4%となった。

今後も新規入居者の確保並びにホール及び会議室の利用者の増加に向け、営業活動の更なる充実を図る必要がある。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、175百万円の純利益を計上し、前年度に比べ10百万円、6.0%増加した。これは、前年度は天候の影響を受けたことにより指定管理者納付金を減額したが、当年度は協定に基づく本来の納付額を計上したため、使用収益が23百万円増加したことなどによるものであり、電気事業会計から借り入れた借入金の償還額163百万円を上回っている。

基本計画では、令和元年度のゴルフ場利用者数は250,000人を目標としている。これに対し、当年度の利用者数は261,429人で、目標を大きく上回っている。また、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回っている。

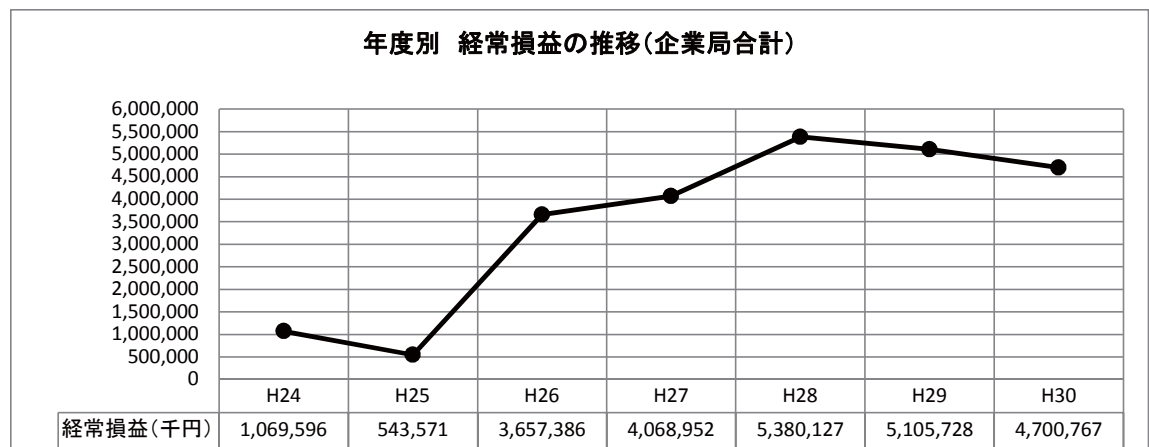
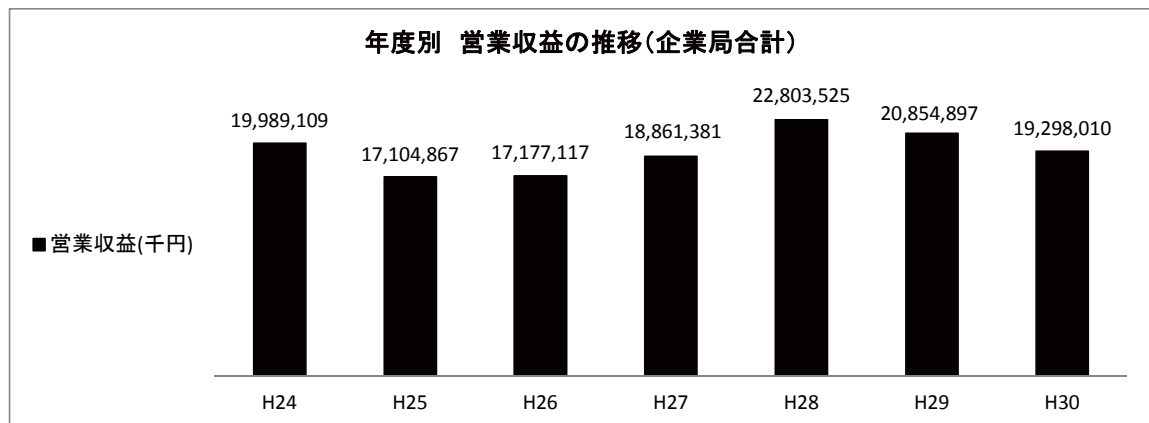
ゴルフ場利用者数の維持及び増加に向けて、今後も利用者サービスのより一層の向上を図る必要がある。

企業局事業 平成30年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	駐車場事業	施設管理事業	合計
営業収益	7,690,407	1,659,711	6,206,629	2,745,721	132,935	862,607	19,298,010
営業費用	5,821,727	1,363,638	4,422,322	2,481,007	170,947	686,554	14,946,195
営業損益	1,868,680	296,073	1,784,307	264,714	△ 38,012	176,053	4,351,815
営業外収益	118,252	297,676	477,259	5,633	36,429	5,231	940,480
営業外費用	66,320	165,757	347,401	11,328	33	689	591,528
経常損益	1,920,612	427,991	1,914,166	259,019	△ 1,616	180,595	4,700,767
特別利益	122,937	83,911	25,784	101,404	535,015	0	869,050
特別損失	59,993	0	0	0	2,398,431	0	2,458,424
当年度純損益	1,983,555	511,903	1,939,949	360,423	△ 1,865,032	180,595	3,111,393

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



※経常損益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は29,032百万円で、延べ入院患者数が増加し入院収益が増加したことなどにより、前年度に比べ1,536百万円、5.6%増加した。総費用は29,163百万円で、給与費が増加したこと、手術件数の増加や高額薬剤の使用等により材料費が増加したこと、減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ1,205百万円、4.3%増加した。

この結果、純損失は131百万円で、前年度に比べ赤字額が331百万円減少した。

病院別にみると、精神医療センターは298百万円の純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。心臓血管センターは176百万円、がんセンターは252百万円、小児医療センターは1百万円の純損失となり、赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は18,408百万円となっている。前年度に比べ残高は2,063百万円減少しているものの、今後、多額の償還資金が必要となることに加え、診療報酬は近年抑制傾向であり、改定による大きな収入増は見込めないことや、人口減少、消費税率の引上げによる影響などにより、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保と定着及び職員の資質向上に向けた取組を強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

ア 経営の健全化を図るための取組について

県立病院の経営の健全化については、平成30年3月に「第四次群馬県県立病院改革プラン」(平成30～令和2年度)(以下「第四次改革プラン」という。)を策定し、「第三次群馬県県立病院改革プラン」(平成27～29年度)で定めた役割を継承しつつ、患者増へつながる魅力ある高度・先進医療への挑戦や一歩踏み出した収支改善の取組を推進し、一般会計繰入金を抑制しながら、計画期間内において経常収支を黒字化させることを目標としている。

第四次改革プランで定めた平成30年度の経常収支、医業収支の目標数値と決算数値とを比較すると、目標数値には達していないものの、地域医療連携の強化による積極的な患者の受入れ等により医業収益が増加し、純損失は病院局が設置された平成15年度以来最少の131百万円となり、収支改善の兆しがみられた。

今後も、第四次改革プランに定めた目標の達成に向けて、更なる病院運営の効率化と経営改善に努められたい。

イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。高度で専門性の高い医療を推進するためには、これを支える人材の育成が必須であり、医療従事者の確保と資質の向上は、第四次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとされている。

平成30年10月には、がんセンターが県内で初めてがんゲノム医療連携病院に指定され、また、令和元年6月には、同センターに手術支援ロボットが導入された。これら新しい治療法や高度医療器械等が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、また、必要な医療サービスの提供を維持できるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

また、第四次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

県立病院において、平成29年度に発生した医療事故及びヒヤリ・ハット事例の報告件数は、医療事故が20件で前年度と比べ16件減少し、ヒヤリ・ハット事例が5,796件で前年度と比べ1,011件増加した（平成30年度公表）。

ヒヤリ・ハット事例が増加した要因は、危険レベルの低い事例も報告するよう徹底した結果によるものであり、今後、事故等の実態や潜在的なリスクの把握に役立てられたい。

地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、今後も、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

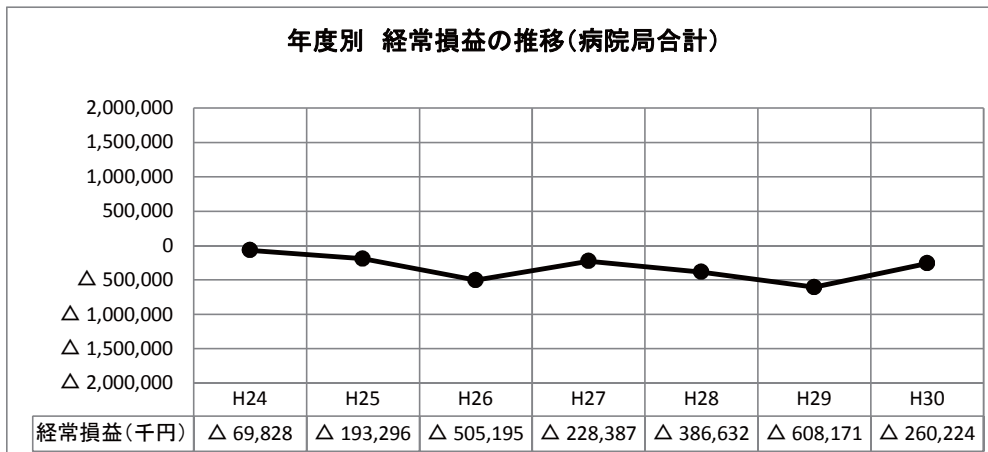
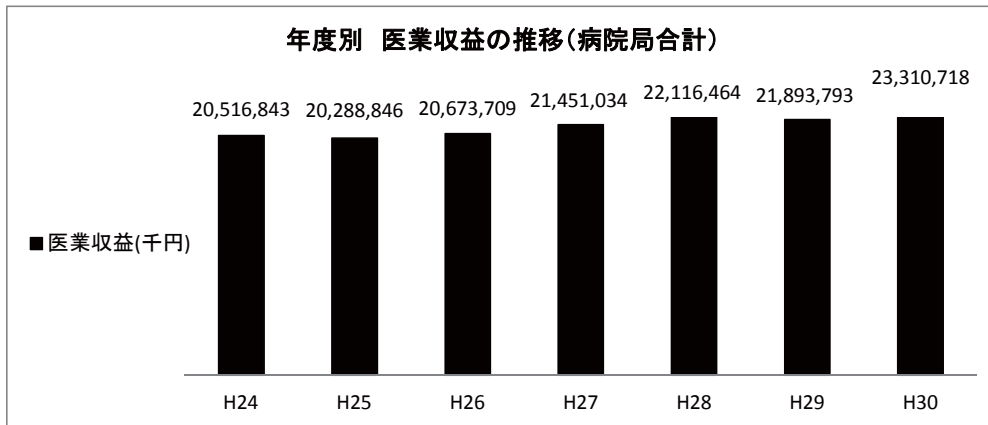
病院局事業 平成30年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	7,862,850	8,973,788	1,994,446	4,479,634	23,310,718
医業費用	9,107,584	10,410,404	2,669,471	6,267,586	28,455,045
医業損益	△ 1,244,734	△ 1,436,616	△ 675,025	△ 1,787,951	△ 5,144,327
医業外収益	1,249,389	1,479,233	911,439	1,920,254	5,560,315
医業外費用	179,643	295,792	97,394	103,383	676,212
経常損益	△ 174,987	△ 253,176	139,019	28,919	△ 260,224
特別利益	0	1,415	159,460	0	160,875
特別損失	956	82	16	30,365	31,419
当年度純損益	△ 175,944	△ 251,842	298,463	△ 1,446	△ 130,768

(注1) 病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



※経常損益＝経常収益(医業収益＋医業外収益)－経常費用(医業費用＋医業外費用)

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、一般廃棄物の焼却熱や風力、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所（平成30年9月末廃止）及び太陽光発電所2箇所の計36発電所、合計最大出力251,210kWによって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量863,777,700kWh（対前年度比8.1%増）に対し、783,033,596kWh（対前年度比2.3%減）となっており、当年度の供給目標達成率は90.7%であった。発電供給実績が減少した主な理由は、平年と比較して少雨であったため、河川流量が少なかったことによるものである。このことは、以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

令和元年度中の完成を予定している群馬コンベンションセンター太陽光発電所及び令和2年度中の完成を予定している八ッ場発電所の建設工事が行われたほか、既設発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は8,548,121,693円で、予算額に対して100.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,428,421,913円で、予算額に対して93.8%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は273,962,402円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,975,406,724円で、予算額に対して94.6%となっている。これは主に、各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、八ッ場発電所建設費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は7,931,595,615円で、前年度に比べ464,004,332円、6.2%の増となっている。これは主に、平成29・30年度の電力受給契約により当年度の販売電力料が403,662,520円増加し、営業収益が404,250,849円増加したことによるものである。

なお、営業外収益は、普通財産の貸付に係る契約が終了したことなどにより、前年度に比べ3,661,678円、3.0%減少している。

(2) 費用

総費用は5,948,040,386円で、前年度に比べ134,210,659円、2.3%の増となっている。これは主に、吉岡風力発電所の廃止に伴う特別損失を計上したこと及び一般管理費の退職給付引当金繰入額などが増加したことにより、営業費用が80,156,924円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,983,555,229円の純利益となり、前年度に比べ329,793,673円、19.9%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,920,611,712円の経常利益となり、前年度に比べ326,371,551円、20.5%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,868,680,087円の営業利益となり、前年度に比べ324,093,925円、21.0%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は71,366,687,015円で、前年度末に比べ1,280,841,110円の増となっている。これは主に、販売電力料の増加などにより現金預金が増加したことによるものである。

なお、固定資産仮勘定の計上などにより固定資産は増加している。

(2) 負債

負債総額は7,580,671,030円で、前年度末に比べ181,514,119円の減となっている。これは主に、企業債や未払費用が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は63,786,015,985円で、前年度末に比べ1,462,355,229円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,540,884,134円で前年度に比べ283,653,625円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,195,740,724円で前年度に比べ215,203,098円の増となっている。これは主に、ぐんま未来創生基金への繰出額の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△250,678,732円で前年度に比べ15,199,988円の増となっている。これは主に、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は34,391,375,633円となり、期首と比較して1,094,464,678円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.3	1.9	2.4	2.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.11	0.11	0.12
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.5	18.1	21.2	24.3
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	34.1	33.3	36.4	35.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	46,085	44,538	49,231	51,962

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.9%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、電力受給契約において販売電力料が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.12回で、前年度に比べ0.01回高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は24.3%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由により営業利益及び営業収益がともに増加したものの、営業利益の対前年度増加率が営業収益の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は35.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、河川流量の減少などにより供給電力量実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は148人で、職員1人当たりの営業収益は51,962千円となり、前年度に比べ2,731千円増加している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,075.0	2,365.6	1,963.2	2,324.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.1	90.9	91.0	91.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	54.8	53.3	52.8	52.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,324.1%で、前年度に比べ360.9ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加などにより流動資産が増加したことに加え、未払費用の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は91.3%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が負債資本合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は52.0%で、前年度と比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が固定資産の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

電気事業

区 分		平成28年度	平成29年度		平成30年度				
		A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
水 力	供給電力量	供給実績(kWh)	696,877,195	764,362,455	67,485,260	109.7	745,858,417	△18,504,038	97.6
		供給目標(kWh)	798,559,000	757,329,000	△41,230,000	94.8	824,432,000	67,103,000	108.9
		供給率(%)	87.3	100.9	13.6	/	90.5	△10.4	/
	販売電力料金(円)	5,861,914,163	6,766,639,553	904,725,390	115.4	7,221,077,528	454,437,975	106.7	
	発電所数	32	32	0	100.0	32	0	100.0	
汽 力	供給電力量	供給実績(kWh)	31,593,800	32,757,700	1,163,900	103.7	33,051,300	293,600	100.9
		供給目標(kWh)	34,879,000	37,625,000	2,746,000	107.9	35,281,000	△2,344,000	93.8
		供給率(%)	90.6	87.1	△3.5	/	93.7	6.6	/
	販売電力料金(円)	486,826,010	341,388,319	△145,437,691	70.1	297,500,572	△43,887,747	87.1	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
風 力	供給電力量	供給実績(kWh)	234,487	234,971	484	100.2	71,425	△163,546	30.4
		供給目標(kWh)	228,900	217,200	△11,700	94.9	69,700	△147,500	32.1
		供給率(%)	102.4	108.2	5.8	/	102.5	△5.7	/
	販売電力料金(円)	5,158,714	5,169,362	10,648	100.2	1,571,350	△3,598,012	30.4	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
太 陽 光	供給電力量	供給実績(kWh)	4,203,537	4,134,542	△68,995	98.4	4,052,454	△82,088	98.0
		供給目標(kWh)	3,921,000	3,957,000	36,000	100.9	3,995,000	38,000	101.0
		供給率(%)	107.2	104.5	△2.7	/	101.4	△3.1	/
	販売電力料金(円)	165,205,348	162,419,428	△2,785,920	98.3	159,129,732	△3,289,696	98.0	
	発電所数	2	2	0	100.0	2	0	100.0	
合 計	供給電力量	供給実績(kWh)	732,909,019	801,489,668	68,580,649	109.4	783,033,596	△18,456,072	97.7
		供給目標(kWh)	837,587,900	799,128,200	△38,459,700	95.4	863,777,700	64,649,500	108.1
		供給率(%)	87.5	100.3	12.8	/	90.7	△9.6	/
	販売電力料金(円)	6,519,104,235	7,275,616,662	756,512,427	111.6	7,679,279,182	403,662,520	105.5	
	発電所数	36	36	0	100.0	36	0	100.0	

発電所名(平成30年度)

- ・水力発電所(32)… 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢(平成28年5月営業運転開始)
- ・火力発電所(1)… 高浜
- ・風力発電所(1)… 吉岡風力(平成30年9月末廃止)
- ・太陽光発電所(2)… 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光

別表 2

比較損益計算書

電気事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	7,679,279,182	7,275,616,662	403,662,520	105.5
営業雑収益	11,128,026	10,539,697	588,329	105.6
営業収益計	7,690,407,208	7,286,156,359	404,250,849	105.5
水力発電費	4,264,742,438	4,210,857,767	53,884,671	101.3
汽力発電費	512,636,714	552,902,828	△40,266,114	92.7
風力発電費	2,525,377	11,068,754	△8,543,377	22.8
太陽光発電費	97,760,521	95,682,612	2,077,909	102.2
一般管理費	944,062,071	871,058,236	73,003,835	108.4
営業費用計	5,821,727,121	5,741,570,197	80,156,924	101.4
営業利益	1,868,680,087	1,544,586,162	324,093,925	121.0
財務収益	7,501,283	7,390,375	110,908	101.5
長期前受金戻入	64,535,794	67,222,138	△2,686,344	96.0
雑収益	46,214,774	47,301,016	△1,086,242	97.7
営業外収益計	118,251,851	121,913,529	△3,661,678	97.0
財務費用	32,806,826	42,829,912	△10,023,086	76.6
事業外費用	33,513,400	29,429,618	4,083,782	113.9
営業外費用計	66,320,226	72,259,530	△5,939,304	91.8
経常利益	1,920,611,712	1,594,240,161	326,371,551	120.5
特別利益	122,936,556	59,521,395	63,415,161	206.5
特別損失	59,993,039	0	59,993,039	皆増
当年度純利益	1,983,555,229	1,653,761,556	329,793,673	119.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,794,762,971	265,878,720	1,528,884,251	675.0
当年度未処分利益剰余金	3,778,318,200	1,919,640,276	1,858,677,924	196.8

別表3

比較貸借対照表

電気事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
電気事業固定資産	26,927,669,401	37.7	27,730,578,160	39.6	△802,908,759	97.1
事業外固定資産	2,015,667,269	2.8	2,042,685,400	2.9	△27,018,131	98.7
固定資産仮勘定	4,152,359,182	5.8	3,171,411,518	4.5	980,947,664	130.9
投資その他の資産	3,215,819,623	4.5	3,156,042,069	4.5	59,777,554	101.9
固定資産計	36,311,515,475	50.9	36,100,717,147	51.5	210,798,328	100.6
現金預金	34,391,375,633	48.2	33,296,910,955	47.5	1,094,464,678	103.3
未収金	663,795,907	0.9	688,217,803	1.0	△24,421,896	96.5
流動資産計	35,055,171,540	49.1	33,985,128,758	48.5	1,070,042,782	103.1
資産合計	71,366,687,015	100.0	70,085,845,905	100.0	1,280,841,110	101.8
企業債	640,345,972	0.9	856,414,959	1.2	△216,068,987	74.8
引当金	4,058,003,020	5.7	3,732,328,312	5.3	325,674,708	108.7
固定負債計	4,698,348,992	6.6	4,588,743,271	6.5	109,605,721	102.4
企業債	216,068,987	0.3	250,678,732	0.4	△34,609,745	86.2
未払金	605,180,821	0.8	576,055,854	0.8	29,124,967	105.1
未払費用	575,644,698	0.8	792,440,733	1.1	△216,796,035	72.6
預り金	12,117,660	0.0	13,425,590	0.0	△1,307,930	90.3
引当金	99,312,374	0.1	98,546,993	0.1	765,381	100.8
流動負債計	1,508,324,540	2.1	1,731,147,902	2.5	△222,823,362	87.1
長期前受金	1,373,997,498	1.9	1,442,293,976	2.1	△68,296,478	95.3
繰延収益計	1,373,997,498	1.9	1,442,293,976	2.1	△68,296,478	95.3
負債合計	7,580,671,030	10.6	7,762,185,149	11.1	△181,514,119	97.7
資本金	55,683,410,495	78.0	55,417,531,775	79.1	265,878,720	100.5
資本金計	55,683,410,495	78.0	55,417,531,775	79.1	265,878,720	100.5
資本剰余金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利益剰余金	8,024,860,587	11.2	6,828,384,078	9.7	1,196,476,509	117.5
剰余金計	8,102,605,490	11.4	6,906,128,981	9.9	1,196,476,509	117.3
資本合計	63,786,015,985	89.4	62,323,660,756	88.9	1,462,355,229	102.3
負債資本合計	71,366,687,015	100.0	70,085,845,905	100.0	1,280,841,110	101.8

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,983,555,229	1,653,761,556	329,793,673
減価償却費	1,499,357,614	1,543,300,015	△43,942,401
事業外固定資産管理費 (減価償却分)	27,602,638	26,682,623	920,015
固定資産除却損	52,195,332	67,618,948	△15,423,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,557,708	△76,101,309	160,659,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	650,467	2,447,664	△1,797,197
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	114,914	188,157	△73,243
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	241,117,000	△14,472,200	255,589,200
長期前受金戻入額	△64,535,794	△67,222,138	2,686,344
受取利息及び配当金	△7,501,283	△7,390,375	△110,908
支払利息	32,806,826	42,829,912	△10,023,086
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119,173,872	△59,521,395	△59,652,477
過年度修正損益 (△は益)	0	559,626	△559,626
未収金の増減額 (△は増加)	24,421,896	△158,326,079	182,747,975
未払金の増減額 (△は減少)	29,124,967	284,318,198	△255,193,231
未払費用の増減額 (△は減少)	△216,796,035	54,063,137	△270,859,172
預り金の増減額 (△は減少)	△1,307,930	△66,294	△1,241,636
小 計	3,566,189,677	3,292,670,046	273,519,631
利息及び配当金の受取額	7,501,283	7,390,375	110,908
利息の支払額	△32,806,826	△42,829,912	10,023,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,540,884,134	3,257,230,509	283,653,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	145,000,000	85,000,000	60,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,819,872,270	△1,192,783,404	△627,088,866
長期貸付金の回収による収入	183,222,446	986,039,582	△802,817,136
長期貸付金による支出	△243,000,000	△1,268,000,000	1,025,000,000
電気事業雑収入	3,979,100	0	3,979,100
受託工事収入	56,130,000	0	56,130,000
利益剰余金の繰出による支出	△521,200,000	△1,021,200,000	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195,740,724	△2,410,943,822	215,203,098
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,129,905,606	6,095,399,289	△1,965,493,683
一時借入金の返済による支出	△4,129,905,606	△6,095,399,289	1,965,493,683
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△250,678,732	△265,878,720	15,199,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,678,732	△265,878,720	15,199,988
資金増加額 (又は減少額)	1,094,464,678	580,407,967	514,056,711
資金期首残高	33,296,910,955	32,716,502,988	580,407,967
資金期末残高	34,391,375,633	33,296,910,955	1,094,464,678

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成30年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	7,529,706,126	1,571,350	159,129,732	7,690,407,208
営業費用	5,721,441,223	2,525,377	97,760,521	5,821,727,121
営業損益	1,808,264,903	△954,027	61,369,211	1,868,680,087
経常損益	1,860,196,528	△954,027	61,369,211	1,920,611,712
セグメント資産	70,240,634,516	△20,615,315	1,146,667,814	71,366,687,015
セグメント負債	7,580,459,605	0	211,425	7,580,671,030
その他の項目				
減価償却費	1,474,230,106	0	52,425,839	1,526,655,945
特別利益	122,936,556	0	0	122,936,556
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814,487,208	0	0	814,487,208

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が87社97事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量78,582,724m³（前年度比0.5%減）、実績量49,887,945m³（前年度比2.5%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

東毛工業用水道において八ッ場ダムの建設整備のための八ッ場ダム関連負担金などの支払や、西ルート配水管布設替工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,184,057,433円で、予算額に対して99.3%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,658,308,246円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、減価償却費や営業活動に関連する事務費などを整理する総係費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は426,047,648円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,166,956,391円で、予算額に対して97.1%となっている。これは主に、渋川工業用水道の配水管路実施設計等委託費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,041,297,722円で、前年度に比べ74,502,070円、3.8%の増となっている。これは主に、東毛工業用水道の契約水量減量に伴う負担金の皆増などにより、特別利益が75,462,027円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は1,529,395,206円で、前年度に比べ33,876,336円、2.2%の減となっている。これは主に、減価償却費等の営業費用が減少したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、511,902,516円の純利益となり、前年度に比べ108,378,406円、26.9%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、427,991,320円の経常利益となり、前年度に比べ32,916,379円、8.3%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、296,072,812円の営業利益となり、前年度に比べ34,110,510円、13.0%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,090,695,428円で、前年度末に比べ41,080,196円の減となっている。これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は12,429,368,636円で、前年度末に比べ544,460,000円の減となっている。これは主に、他会計借入金が増加した一方で、企業債が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,661,326,792円で、前年度末に比べ503,379,804円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、859,707,173円で前年度に比べ175,516,573円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△214,381,822円で前年度に比べ26,969,424円の増となっている。これは主に、工事費負担金による収入が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△512,680,250円で前年度に比べ48,075,142円の減となっている。これは主に、建設改良費等に充てるための長期借入金による収入が減少したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,071,116,218円となり、期首と比較して132,645,101円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.3	1.0	1.4	1.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.0	11.2	15.7	17.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	51.0	51.1	51.1	52.4
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	69,865	72,395	72,455	69,155

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、減価償却費などの営業費用の減少により営業利益が増加したことに加え、前述4(1)と同様の理由による有形固定資産及び無形固定資産の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は17.8%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が増加したことなどによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は52.4%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で、給水実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は24人で、職員1人当たりの営業収益は69,155千円となり、前年度に比べ3,300千円減少した。これは職員の増に加え、営業収益が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.1	82.9	115.4	162.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.2	54.6	56.2	59.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.4	100.9	99.2	97.2

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は162.9%で、前年度に比べ47.5ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加などにより流動資産が増加したことに加え、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は59.1%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。これは主に、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。これは主に、前述4（1）と同様の理由により固定資産が減少したことに加え、上記イと同様の理由により資本金が増加したことなどによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

渋川工業用水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	84,263	85,581	1,318	101.6	88,469	2,888	103.4	
1日当たり 給水契約(m ³)	113,520	113,586	66	100.1	113,620	34	100.0	
1日当たり 実績/契約(%)	74.2	75.3	1.1	/	77.9	2.6	/	
年 間 給水実績(m ³)	30,755,825	31,237,061	481,236	101.6	32,291,210	1,054,149	103.4	
年 間 給水契約(m ³)	41,434,800	41,459,000	24,200	100.1	41,471,200	12,200	100.0	
年 間 実績/契約(%)	74.2	75.3	1.1	/	77.9	2.6	/	
水道 料金	基本料金	527,973,425	528,745,061	771,636	100.1	531,670,800	2,925,739	100.6
	超過料金	0	0	0	-	204,672	204,672	皆増
(円)	計	527,973,425	528,745,061	771,636	100.1	531,875,472	3,130,411	100.6

東毛工業用水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	42,733	41,291	△1,442	96.6	41,664	373	100.9	
1日当たり 給水契約(m ³)	91,528	91,793	265	100.3	90,675	△1,118	98.8	
1日当たり 実績/契約(%)	46.7	45.0	△1.7	/	45.9	0.9	/	
年 間 給水実績(m ³)	15,597,556	15,071,178	△526,378	96.6	15,207,241	136,063	100.9	
年 間 給水契約(m ³)	33,407,760	33,504,460	96,700	100.3	33,096,524	△407,936	98.8	
年 間 実績/契約(%)	46.7	45.0	△1.7	/	45.9	0.9	/	
水道 料金	基本料金	1,133,171,666	1,135,508,949	2,337,283	100.2	1,122,466,318	△13,042,631	98.9
	超過料金	3,931,200	2,213,400	△1,717,800	56.3	5,369,210	3,155,810	242.6
(円)	計	1,137,102,866	1,137,722,349	619,483	100.1	1,127,835,528	△9,886,821	99.1

渋川市上水道給水受託

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	6,175	6,532	357	105.8	6,547	15	100.2
1日当たり 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	56.1	59.4	3.3	/	59.5	0.1	/
年 間 給水実績(m ³)	2,253,731	2,384,142	130,411	105.8	2,389,494	5,352	100.2
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	56.1	59.4	3.3	/	59.5	0.1	/
水道料金 (円)	50,433,731	50,564,142	130,411	100.3	50,569,494	5,352	100.0

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,659,711,000	1,666,467,410	△6,756,410	99.6
その他営業収益	0	500	△500	皆減
営業収益計	1,659,711,000	1,666,467,910	△6,756,910	99.6
渋川工業用水道事業費	506,554,682	477,248,754	29,305,928	106.1
東毛工業用水道事業費	805,220,213	859,726,782	△54,506,569	93.7
一般管理費	51,863,293	67,530,072	△15,666,779	76.8
営業費用計	1,363,638,188	1,404,505,608	△40,867,420	97.1
営業利益	296,072,812	261,962,302	34,110,510	113.0
受取利息及び配当金	296,791	237,419	59,372	125.0
長期前受金戻入	166,478,708	171,828,909	△5,350,201	96.9
雑 収 益	130,900,027	119,812,245	11,087,782	109.3
営業外収益計	297,675,526	291,878,573	5,796,953	102.0
支払利息及び 企業債取扱手数料	111,548,549	126,785,096	△15,236,547	88.0
雑 支 出	54,208,469	31,980,838	22,227,631	169.5
営業外費用計	165,757,018	158,765,934	6,991,084	104.4
経常利益	427,991,320	395,074,941	32,916,379	108.3
特別利益	83,911,196	8,449,169	75,462,027	993.1
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (△は純損失)	511,902,516	403,524,110	108,378,406	126.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分 利益剰余金変動額	33,000,000	271,478,892	△238,478,892	12.2
当年度未処分利益剰余金	544,902,516	675,003,002	△130,100,486	80.7

(注) 当年度未処分利益剰余金が、△(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減			
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B		
資 産	有形固定資産	13,382,812,723	66.6	13,735,542,569	68.2	△352,729,846	97.4	
	無形固定資産	3,321,047,613	16.5	3,453,662,326	17.2	△132,614,713	96.2	
	固定資産仮勘定	2,006,302,204	10.0	1,792,201,706	8.9	214,100,498	111.9	
	固定資産計	18,710,162,540	93.1	18,981,406,601	94.3	△271,244,061	98.6	
	現金預金	1,071,116,218	5.3	938,471,117	4.7	132,645,101	114.1	
	未収金	309,416,670	1.5	211,897,906	1.1	97,518,764	146.0	
	流動資産計	1,380,532,888	6.9	1,150,369,023	5.7	230,163,865	120.0	
	資産合計	20,090,695,428	100.0	20,131,775,624	100.0	△41,080,196	99.8	
	負 債	企業債	5,325,501,147	26.5	6,028,208,455	29.9	△702,707,308	88.3
		他会計借入金	1,780,823,700	8.9	1,514,504,350	7.5	266,319,350	117.6
引当金		259,039,583	1.3	269,169,014	1.3	△10,129,431	96.2	
固定負債計		7,365,364,430	36.7	7,811,881,819	38.8	△446,517,389	94.3	
企業債		702,707,308	3.5	728,680,250	3.6	△25,972,942	96.4	
他会計借入金		0	0.0	50,319,350	0.2	△50,319,350	0.0	
未払金		122,139,330	0.6	195,119,192	1.0	△72,979,862	62.6	
未払費用		7,375,802	0.0	7,010,822	0.0	364,980	105.2	
預り金		142,426	0.0	534,163	0.0	△391,737	26.7	
引当金		15,115,708	0.1	14,876,386	0.1	239,322	101.6	
流動負債計	847,480,574	4.2	996,540,163	5.0	△149,059,589	85.0		
長期前受金	4,216,523,632	21.0	4,165,406,654	20.7	51,116,978	101.2		
繰延収益計	4,216,523,632	21.0	4,165,406,654	20.7	51,116,978	101.2		
負債合計	12,429,368,636	61.9	12,973,828,636	64.4	△544,460,000	95.8		
資 本	資本金	4,087,638,054	20.3	3,816,159,162	19.0	271,478,892	107.1	
	資本金計	4,087,638,054	20.3	3,816,159,162	19.0	271,478,892	107.1	
	資本剰余金	1,691,308,228	8.4	1,699,830,940	8.4	△8,522,712	99.5	
	利益剰余金	1,882,380,510	9.4	1,641,956,886	8.2	240,423,624	114.6	
	剰余金計	3,573,688,738	17.8	3,341,787,826	16.6	231,900,912	106.9	
資本合計	7,661,326,792	38.1	7,157,946,988	35.6	503,379,804	107.0		
負債資本合計	20,090,695,428	100.0	20,131,775,624	100.0	△41,080,196	99.8		

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	511,902,516	403,524,110	108,378,406
減価償却費	666,455,115	726,879,105	△ 60,423,990
営業外費用 (減価償却分)	6,788,305	8,067,117	△ 1,278,812
固定資産除却損	21,958,789	6,454,602	15,504,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,942,934	7,198,429	△ 2,255,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	239,571	856,389	△ 616,818
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 249	116,611	△ 116,860
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,072,365	△ 16,662,608	1,590,243
長期前受金戻入額	△ 166,478,708	△ 171,828,909	5,350,201
受取利息及び配当金	△ 296,791	△ 237,419	△ 59,372
支払利息	111,548,549	126,785,096	△ 15,236,547
過年度修正損益 (△は益)	△ 503,352	0	△ 503,352
未収金の増減額 (△は増加)	△ 97,518,764	△ 19,729,503	△ 77,789,261
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,979,862	90,794,600	△ 163,774,462
未払費用の増減額 (△は減少)	1,149,671	0	1,149,671
預り金の増減額 (△は減少)	△ 391,737	355,466	△ 747,203
小 計	971,743,622	1,162,573,086	△ 190,829,464
利息及び配当金の受取額	296,791	237,419	59,372
利息の支払額	△ 112,333,240	△ 127,586,759	15,253,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	859,707,173	1,035,223,746	△ 175,516,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 228,832,175	△ 149,920,363	△ 78,911,812
無形固定資産の売却による収入	145,600	0	145,600
無形固定資産の取得による支出	△ 195,271,573	△ 147,020,883	△ 48,250,690
国庫補助金による収入	48,200,000	38,400,000	9,800,000
工事費負担金による収入	153,504,326	17,190,000	136,314,326
工業用水道事業雑収入	7,872,000	0	7,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,381,822	△ 241,351,246	26,969,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,471,158,771	2,191,450,273	279,708,498
一時借入金の返済による支出	△ 2,471,158,771	△ 2,191,450,273	△ 279,708,498
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	216,000,000	1,225,000,000	△ 1,009,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 728,680,250	△ 714,605,108	△ 14,075,142
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	0	△ 975,000,000	975,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,680,250	△ 464,605,108	△ 48,075,142
資金増加額 (又は減少額)	132,645,101	329,267,392	△ 196,622,291
資金期首残高	938,471,117	609,203,725	329,267,392
資金期末残高	1,071,116,218	938,471,117	132,645,101

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成30年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	531,875,472	1,127,835,528	1,659,711,000
営業費用	531,599,331	832,038,857	1,363,638,188
営業損益	276,141	295,796,671	296,072,812
経常損益	62,024,641	365,966,679	427,991,320
セグメント資産	6,078,180,570	14,012,514,858	20,090,695,428
セグメント負債	3,799,503,298	8,629,865,338	12,429,368,636
その他の項目			
減価償却費	201,922,495	471,320,925	673,243,420
特別利益	2,150,932	81,760,264	83,911,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,460,200	135,543,050	210,003,250

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村、新田山田水道及び東部地域水道が群馬東部水道企業団に、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画量83,133,860m³（前年度比増減なし）、実績量83,133,860m³（前年度比増減なし）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道3号浄水池建設工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道でハッ場ダムの建設整備のためのハッ場ダム関連負担金などの支払が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,206,202,291円で、予算額に対して100.1%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,124,815,453円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、減価償却費及び営業活動に関連する事務費などを整理する総係費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は672,338,773円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,733,567,562円で、予算額に対して94.8%となっている。これは主に、県央第一水道の3号浄水池建設工事費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は6,709,671,453円で、前年度に比べ220,639,910円、3.2%の減となっている。これは主に、前年度は、東部地域水道と県央第二水道における広桃用水の水利権及び八ッ場ダムのダム使用権に係る過年度損益の修正による特別利益を計上したが、当年度は計上がなかったことなどにより、特別利益が205,434,452円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は4,769,722,401円で、前年度に比べ155,575,166円、3.2%の減となっている。これは主に、上記(1)で特別利益が減少したことと同様の理由により、特別損失が229,315,162円減少したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,939,949,052円の純利益となり、前年度に比べ65,064,744円、3.2%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,914,165,550円の経常利益となり、前年度に比べ88,945,454円、4.4%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,784,306,772円の営業利益となり、前年度に比べ125,718,404円、6.6%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は84,677,251,291円で、前年度末に比べ1,211,639,583円の減となっている。これは主に、企業債の償還による現金預金の減少などによるものである。

(2) 負債

負債総額は30,172,163,115円で、前年度末に比べ3,350,640,301円の減となっている。これは主に、未払金の減少や企業債の償還による減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は54,505,088,176円で、前年度末に比べ2,139,000,718円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,095,193,010円で前年度に比べ3,766,165,570円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,493,512,960円で前年度に比べ586,390,960円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,425,786,856円で前年度に比べ736,913,475円の増となっている。これは主に、建設改良費に充てるための長期借入金の償還による支出が皆減したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は17,284,945,429円となり、期首と比較して824,106,806円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.3	2.9	2.6	2.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.09	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	27.0	33.9	30.8	28.7
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	67.2	67.4	67.7	67.7
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	87,659	89,942	87,409	88,666

(注) 経営資本＝総資本（負債資本合計）－建設仮勘定－投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは主に、減価償却費などの営業費用が増加したことにより、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は28.7%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は67.7%で、前年度と同水準である。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は70人で、職員1人当たりの営業収益は88,666千円となり、前年度に比べ1,257千円増加した。これは主に、職員の減によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	670.3	821.0	480.1	854.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.6	76.5	77.1	80.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.1	81.7	81.9	80.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は854.1%で、前年度に比べ374.0ポイント高くなっている。これは主に、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は80.5%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。これは主に、前年度未処分利益剰余金の処分などにより資本金が増加したことに加え、上記4(2)と同様の理由により負債が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は80.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。これは主に、上記イと同様の理由により資本金が増加したことなどによるものである。

別表1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,431,550	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,431,550	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,271,577,200	2,271,577,200	0	100.0	2,271,577,200	0	100.0

新田山田水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	22,307	22,368	61	100.3	22,368	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	23,082	22,368	△714	96.9	22,368	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	96.6	100.0	3.4	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	8,142,039	8,164,320	22,281	100.3	8,164,320	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	8,424,930	8,164,320	△260,610	96.9	8,164,320	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	96.6	100.0	3.4	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	895,411,717	832,760,640	△62,651,077	93.0	832,760,640	0	100.0

東部地域水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	25,161	25,844	683	102.7	25,844	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	25,130	25,844	714	102.8	25,844	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.1	100.0	△0.1	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	9,183,643	9,433,060	249,417	102.7	9,433,060	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	9,172,450	9,433,060	260,610	102.8	9,433,060	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.1	100.0	△0.1	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	982,646,669	962,171,712	△20,474,957	97.9	962,171,712	0	100.0

県央第二水道

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	54,682	55,082	400	100.7	55,082	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	99.3	100.0	0.7	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	19,958,760	20,104,930	146,170	100.7	20,104,930	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,104,930	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	99.3	100.0	0.7	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,148,097,118	2,050,700,616	△97,396,502	95.5	2,050,700,616	0	100.0

別表 2

比較損益計算書

水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	6,117,210,168	6,117,210,168	0	100.0
その他営業収益	89,418,363	88,862,569	555,794	100.6
営業収益計	6,206,628,531	6,206,072,737	555,794	100.0
県央第一水道事業費	1,163,252,533	1,073,134,492	90,118,041	108.4
県央第一水道発電事業費	17,991,703	11,368,494	6,623,209	158.3
新田山田水道事業費	548,173,215	538,944,660	9,228,555	101.7
新田山田水道発電事業費	8,792,201	10,629,575	△1,837,374	82.7
県央第二水道事業費	1,597,925,178	1,608,499,571	△10,574,393	99.3
県央第二水道発電事業費	3,998,840	4,510,434	△511,594	88.7
東部地域水道事業費	771,331,458	735,769,081	35,562,377	104.8
水質検査センター事業費	131,121,084	132,484,205	△1,363,121	99.0
一般管理費	179,735,547	180,707,049	△971,502	99.5
営業費用計	4,422,321,759	4,296,047,561	126,274,198	102.9
営業利益	1,784,306,772	1,910,025,176	△125,718,404	93.4
受取利息及び配当金	3,424,928	3,882,999	△458,071	88.2
長期前受金戻入	472,679,548	482,749,252	△10,069,704	97.9
雑 収 益	1,154,944	6,388,421	△5,233,477	18.1
営業外収益計	477,259,420	493,020,672	△15,761,252	96.8
支 払 利 息	346,371,456	393,494,289	△47,122,833	88.0
雑 支 出	1,029,186	6,440,555	△5,411,369	16.0
営業外費用計	347,400,642	399,934,844	△52,534,202	86.9
経 常 利 益	1,914,165,550	2,003,111,004	△88,945,454	95.6
特 別 利 益	25,783,502	231,217,954	△205,434,452	11.2
特 別 損 失	0	229,315,162	△229,315,162	皆減
当 年 度 純 利 益	1,939,949,052	2,005,013,796	△65,064,744	96.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額	2,812,492,165	1,558,428,931	1,254,063,234	180.5
当年度未処分利益剰余金	4,752,441,217	3,563,442,727	1,188,998,490	133.4

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
有形固定資産	44,018,109,543	52.0	40,971,445,744	47.7	3,046,663,799	107.4
無形固定資産	13,751,338,340	16.2	14,268,777,611	16.6	△517,439,271	96.4
固定資産仮勘定	9,064,196,767	10.7	11,891,176,945	13.8	△2,826,980,178	76.2
固定資産計	66,833,644,650	78.9	67,131,400,300	78.2	△297,755,650	99.6
現金預金	17,284,945,429	20.4	18,109,052,235	21.1	△824,106,806	95.4
未収金	558,661,212	0.7	648,438,339	0.8	△89,777,127	86.2
流動資産計	17,843,606,641	21.1	18,757,490,574	21.8	△913,883,933	95.1
資産合計	84,677,251,291	100.0	85,888,890,874	100.0	△1,211,639,583	98.6
企業債	13,784,740,335	16.3	15,179,403,382	17.7	△1,394,663,047	90.8
引当金	600,398,765	0.7	594,626,990	0.7	5,771,775	101.0
固定負債計	14,385,139,100	17.0	15,774,030,372	18.4	△1,388,891,272	91.2
企業債	1,505,663,047	1.8	1,536,786,856	1.8	△31,123,809	98.0
未払金	513,711,209	0.6	2,302,795,962	2.7	△1,789,084,753	22.3
未払費用	21,632,787	0.0	19,878,817	0.0	1,753,970	108.8
預り金	1,036,742	0.0	1,351,417	0.0	△314,675	76.7
引当金	47,043,290	0.1	46,448,768	0.1	594,522	101.3
流動負債計	2,089,087,075	2.5	3,907,261,820	4.5	△1,818,174,745	53.5
長期前受金	13,697,936,940	16.2	13,841,511,224	16.1	△143,574,284	99.0
繰延収益計	13,697,936,940	16.2	13,841,511,224	16.1	△143,574,284	99.0
負債合計	30,172,163,115	35.6	33,522,803,416	39.0	△3,350,640,301	90.0
資本金	42,365,217,469	50.0	40,583,811,872	47.3	1,781,405,597	104.4
資本金計	42,365,217,469	50.0	40,583,811,872	47.3	1,781,405,597	104.4
資本剰余金	1,956,083,129	2.3	1,980,008,129	2.3	△23,925,000	98.8
利益剰余金	10,183,787,578	12.0	9,802,267,457	11.4	381,520,121	103.9
剰余金計	12,139,870,707	14.3	11,782,275,586	13.7	357,595,121	103.0
資本合計	54,505,088,176	64.4	52,366,087,458	61.0	2,139,000,718	104.1
負債資本合計	84,677,251,291	100.0	85,888,890,874	100.0	△1,211,639,583	98.6

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,939,949,052	2,005,013,796	△ 65,064,744
減価償却費	2,308,832,448	2,246,465,360	62,367,088
固定資産除却損	21,673,310	78,812,494	△ 57,139,184
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	8,720,640	△ 8,720,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,771,775	△ 8,048,029	13,819,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528,112	1,100,380	△ 572,268
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	66,410	177,492	△ 111,082
長期前受金戻入額	△ 472,679,548	△ 482,749,252	10,069,704
受取利息及び配当金	△ 3,424,928	△ 3,882,999	458,071
支払利息	346,371,456	393,494,289	△ 47,122,833
過年度修正損益 (△は益)	△ 11,080,218	4,449,400	△ 15,529,618
未収金の増減額 (△は増加)	89,777,127	△ 77,118,453	166,895,580
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,789,084,753	2,085,602,009	△ 3,874,686,762
未払費用の増減額 (△は減少)	1,753,970	0	1,753,970
預り金の増減額 (△は減少)	△ 314,675	775,024	△ 1,089,699
小 計	2,438,139,538	6,252,812,151	△ 3,814,672,613
利息及び配当金の受取額	3,424,928	3,882,999	△ 458,071
利息の支払額	△ 346,371,456	△ 395,336,570	48,965,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,095,193,010	5,861,358,580	△ 3,766,165,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	1,350,000	△ 1,350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 988,214,313	△ 2,565,575,534	1,577,361,221
無形固定資産の取得による支出	△ 1,048,432,902	△ 892,717,090	△ 155,715,812
長期貸付金の回収による収入	0	975,000,000	△ 975,000,000
国庫補助金等による収入	334,465,000	245,761,000	88,704,000
国庫補助金の返還による支出	△ 18,204,518	△ 7,562,962	△ 10,641,556
水道事業雑収入	3,897,107	0	3,897,107
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	222,976,666	163,840,666	59,136,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,493,512,960	△ 2,079,903,920	586,390,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,953,458,441	4,823,020,697	△ 2,869,562,256
一時借入金の返済による支出	△ 1,953,458,441	△ 4,823,020,697	2,869,562,256
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,000,000	81,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,536,786,856	△ 1,558,428,931	21,642,075
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	0	△ 685,271,400	685,271,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425,786,856	△ 2,162,700,331	736,913,475
資金増加額 (又は減少額)	△ 824,106,806	1,618,754,329	△ 2,442,861,135
資金期首残高	18,109,052,235	16,490,297,906	1,618,754,329
資金期末残高	17,284,945,429	18,109,052,235	△ 824,106,806

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成30年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,328,960,936	846,964,446	962,171,712	2,068,531,437	6,206,628,531
営業費用	1,309,086,572	590,763,733	803,891,303	1,718,580,151	4,422,321,759
営業損益	1,019,874,364	256,200,713	158,280,409	349,951,286	1,784,306,772
経常損益	983,813,379	277,825,473	210,750,816	441,775,882	1,914,165,550
セグメント資産	28,104,951,203	8,779,704,040	14,011,131,292	33,781,464,756	84,677,251,291
セグメント負債	4,425,857,341	1,868,857,612	7,221,666,313	16,655,781,849	30,172,163,115
その他の項目					
他会計繰入金	0	0	0	222,976,666	222,976,666
減価償却費	633,452,889	242,637,655	402,231,088	1,030,510,816	2,308,832,448
特別利益	8,819,398	612,596	10,847,926	5,503,582	25,783,502
特別損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,566,549,214	28,618,784	28,899,125	251,643,163	4,875,710,286

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。

団地造成事業

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、県民の住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

なお、平成29年度までは、土地造成事業及びニュータウン事業の2つに区分して実施していたが、平成30年度からは、これらの区分を廃止し、団地造成事業として1つの事業に統合して実施している。

(1) 営業部門

産業団地については、伊勢崎宮郷工業団地32,902.61㎡及び板倉ニュータウン47,167.33㎡、住宅団地については、ふれあいタウンちよだ1,065.45㎡及び板倉ニュータウン1,220.32㎡、その他団地については、館林広域防災拠点（第一期）36,644.28㎡の計118,999.99㎡を分譲した。

また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.71㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡及び板倉ニュータウンのうち67,945.78㎡の計113,747.96㎡（前年度比2.8%増）を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

産業団地については、甘楽第一産業団地及び板倉ニュータウン産業用地の一部の造成工事を完成させるとともに、藤岡インターチェンジ西産業団地の造成工事に着手した。また、千代田第二工業団地の用地買収を行った。

その他団地としての館林広域防災拠点については、第二期工区の造成工事を完成させた。

なお、明和町からの受託工事として実施した明和大輪東工業団地については、造成工事を完了し、平成30年11月に引渡しを行った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,852,838,112円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,494,234,929円で、予算額に対して99.4%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は643,450,659円で、予算額に対して101.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,950,915,288円で、予算額に対して98.4%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,852,758,579円で、前年度に比べ1,967,195,413円、40.8%の減となっている。これは主に、分譲収益が減少したことにより、営業収益が2,003,736,177円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は2,492,335,301円で、前年度に比べ1,332,326,845円、34.8%の減となっている。これは主に、造成原価が減少したことにより、営業費用が1,318,367,892円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、360,423,278円の純利益となり、前年度に比べ634,868,568円、63.8%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、259,019,495円の経常利益となり、前年度に比べ687,512,533円、72.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、264,714,070円の営業利益となり、前年度に比べ685,368,285円、72.1%の減となっている。

なお、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は29,764,602,799円で、前年度末に比べ2,092,229,262円の減となっている。これは主に、分譲収益が減少したことにより現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,156,171,965円で、前年度末に比べ1,952,652,540円の減となっている。これは主に、未払金が減少したことにより流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は27,608,430,834円で、前年度末に比べ139,576,722円の減となっている。これは繰越利益剰余金が減少したことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,003,377,567円で前年度に比べ3,902,789,139円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,780,254,817円で前年度に比べ879,504,176円の増となっている。これは主に、明和大輪東工業団地に係る受託工事収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△436,600,000円で前年度と同額となっている。

その結果、当年度資金期末残高は10,971,442,776円となり、期首と比較して1,213,477,250円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.74	4.69	3.39	0.96
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.26	0.17	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.2	18.2	20.0	9.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	207,863	482,096	316,631	183,048

(注) 経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.96%で、前年度に比べ2.43ポイント低くなっている。これは、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.10回で、前年度に比べ0.07回減少している。これは、営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は9.6%で、前年度に比べ10.4ポイント低くなっている。これは、営業利益及び営業収益がともに減少したものの、営業利益の対前年度減少率が営業収益の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は15人で、職員1人当たりの営業収益は183,048千円となり、前年度に比べ133,583千円減少している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地などの販売実績について

分譲事業における団地などの販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
販売実績	産 業 団 地 (ha)	13.8	37.4	27.0	8.0
	住 宅 団 地 (区画)	6	3	14	9
	そ の 他 団 地 (ha)	—	—	—	3.7

産業団地の販売実績は8.0haで、前年度に比べ19.0ha減少している。また、住宅団地の販売実績は9区画で、前年度に比べ5区画減少している。

なお、その他団地の販売実績は3.7haである。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.9	591.8	569.3	1,699.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.9	86.4	87.1	92.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.6	21.3	21.1	21.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,699.8%で、前年度に比べ1,130.5ポイント高くなっている。これは、未払金などが減少したことにより流動負債の対前年度減少率が流動資産の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は92.8%で、前年度に比べ5.7ポイント高くなっている。これは主に、未払金などが減少したことにより負債資本が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは主に、企業債の償還などの固定負債が減少したことによるものである。

別表1

比較損益計算書

団地造成事業

区分	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
分譲収益	2,696,605,583	4,708,333,560	△2,011,727,977	57.3
営業雑収益	49,115,812	41,124,012	7,991,800	119.4
営業収益計	2,745,721,395	4,749,457,572	△2,003,736,177	57.8
造成原価	2,244,465,094	3,578,280,949	△1,333,815,855	62.7
団地資産管理費	236,542,231	221,094,268	15,447,963	107.0
営業費用計	2,481,007,325	3,799,375,217	△1,318,367,892	65.3
営業利益	264,714,070	950,082,355	△685,368,285	27.9
財務収益	2,326,752	2,308,369	18,383	100.8
長期前受金戻入	0	2,247,629	△2,247,629	皆減
雑収益	3,306,649	6,013,954	△2,707,305	55.0
営業外収益計	5,633,401	10,569,952	△4,936,551	53.3
財務費用	7,963,417	11,098,790	△3,135,373	71.8
雑損失	46,310	54,070	△7,760	85.6
事業外資産管理費	3,318,249	2,967,419	350,830	111.8
営業外費用計	11,327,976	14,120,279	△2,792,303	80.2
経常利益	259,019,495	946,532,028	△687,512,533	27.4
特別利益	101,403,783	59,926,468	41,477,315	169.2
特別損失	0	11,166,650	△11,166,650	皆減
当年度純利益	360,423,278	995,291,846	△634,868,568	36.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,163,460,000	0	1,163,460,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,523,883,278	995,291,846	528,591,432	153.1

別表2

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	
事業資産計	分譲土地	5,762,306,435	19.4	6,566,071,083	20.6	△803,764,648	87.8
	団地造成勘定	6,656,649,527	22.4	6,724,670,156	21.1	△68,020,629	99.0
	事業資産計	12,418,955,962	41.7	13,290,741,239	41.7	△871,785,277	93.4
	有形固定資産	2,319,090,823	7.8	2,327,490,406	7.3	△8,399,583	99.6
	無形固定資産	1,501,815	0.0	2,137,065	0.0	△635,250	70.3
	事業外固定資産	568,358,529	1.9	561,057,043	1.8	7,301,486	101.3
	投資その他の資産	3,369,180,000	11.3	3,369,180,000	10.6	0	100.0
	固定資産計	6,258,131,167	21.0	6,259,864,514	19.6	△1,733,347	100.0
	現金預金	10,971,442,776	36.9	12,184,920,026	38.2	△1,213,477,250	90.0
	未収金	6,072,894	0.0	11,306,282	0.0	△5,233,388	53.7
その他流動資産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.3	0	100.0	
流動資産計	11,087,515,670	37.3	12,306,226,308	38.6	△1,218,710,638	90.1	
資産合計	29,764,602,799	100.0	31,856,832,061	100.0	△2,092,229,262	93.4	
負債	企業債	427,400,000	1.4	866,600,000	2.7	△439,200,000	49.3
	引当金	303,548,403	1.0	291,976,657	0.9	11,571,746	104.0
	原価見返勘定	529,766,681	1.8	545,277,189	1.7	△15,510,508	97.2
	その他固定負債	243,161,974	0.8	243,161,974	0.8	0	100.0
	固定負債計	1,503,877,058	5.1	1,947,015,820	6.1	△443,138,762	77.2
	企業債	439,200,000	1.5	436,600,000	1.4	2,600,000	100.6
	未払金	186,644,336	0.6	1,532,042,186	4.8	△1,345,397,850	12.2
	未払費用	5,758,142	0.0	7,936,303	0.0	△2,178,161	72.6
	預り金	531,931	0.0	382,737	0.0	149,194	139.0
	前受金	2,372	0.0	164,539,516	0.5	△164,537,144	0.0
引当金	20,155,626	0.1	20,305,443	0.1	△149,817	99.3	
流動負債計	652,292,407	2.2	2,161,806,185	6.8	△1,509,513,778	30.2	
長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0	
繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0	
負債合計	2,156,171,965	7.2	4,108,824,505	12.9	△1,952,652,540	52.5	
資本	資本金	24,958,629,563	83.9	24,958,629,563	78.3	0	100.0
	資本金計	24,958,629,563	83.9	24,958,629,563	78.3	0	100.0
	資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
	利益剰余金	2,649,799,271	8.9	2,789,375,993	8.8	△139,576,722	95.0
	剰余金計	2,649,801,271	8.9	2,789,377,993	8.8	△139,576,722	95.0
資本合計	27,608,430,834	92.8	27,748,007,556	87.1	△139,576,722	99.5	
負債資本合計	29,764,602,799	100.0	31,856,832,061	100.0	△2,092,229,262	93.4	

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	360,423,278	995,291,846	△634,868,568
団地造成原価	2,244,465,094	3,578,280,949	△1,333,815,855
減価償却費	10,846,561	10,941,620	△95,059
固定資産除却損	24,745	64,572	△39,827
原価見返勘定による支払額	△15,666,660	△22,281,780	6,615,120
原価見返勘定の精算	△91,843,848	0	△91,843,848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,571,746	△44,533,984	56,105,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620,894	129,617	491,277
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△770,711	△229,785	△540,926
長期前受金戻入額	0	△2,247,629	2,247,629
受取利息及び配当金	△2,326,752	△2,308,369	△18,383
支払利息	7,963,417	11,098,790	△3,135,373
過年度修正損益 (△は益)	△9,562,959	0	△9,562,959
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	11,166,650	△11,166,650
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	0	824,316	△824,316
未収金の増減額 (△は増加)	5,233,388	△10,852,579	16,085,967
未払金の増減額 (△は減少)	△1,345,397,850	1,453,511,270	△2,798,909,120
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,178,161	7,863,009	△10,041,170
前受金の増減額 (△は減少)	△164,537,144	△1,071,800,000	907,262,856
預り金の増減額 (△は減少)	149,194	38,614	110,580
小計	1,009,014,232	4,914,957,127	△3,905,942,895
利息及び配当金の受取額	2,326,752	2,308,369	18,383
利息の支払額	△7,963,417	△11,098,790	3,135,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,377,567	4,906,166,706	△3,902,789,139
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	554,688,888	46,111,112	508,577,776
土地造成雑収入	29,959,490	25,597,521	4,361,969
土地造成費による支出	△1,874,407,195	△2,756,757,217	882,350,022
有形固定資産の売却による収入	9,504,000	25,289,591	△15,785,591
一般会計又は他の特別会計への繰出による支出	△500,000,000	0	△500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,254,817	△2,659,758,993	879,504,176
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,640,107,623	3,950,213,244	689,894,379
一時借入金の返済による支出	△4,640,107,623	△3,950,213,244	△689,894,379
宅地ローン預託金の償還による収入	3,004,000	6,549,000	△3,545,000
宅地ローン預託金の預託による支出	△3,004,000	△6,549,000	3,545,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△436,600,000	△436,600,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,600,000	△436,600,000	0
資金増加額 (又は減少額)	△1,213,477,250	1,809,807,713	△3,023,284,963
資金期首残高	12,184,920,026	10,375,112,313	1,809,807,713
資金期末残高	10,971,442,776	12,184,920,026	△1,213,477,250

駐 車 場 事 業

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、商店街の振興などの観点から、高崎市との共同事業で平成13年度からウエストパーク1000を経営するものであり、収容台数は1,000台である。

なお、当事業は平成30年度末をもって廃止し、翌年度4月1日に事業資産を同市に譲与した。

(1) 営業部門

当年度における利用実績は、334,508台（前年度比22.3%増）となり、前年度実績を上回った。

管理運営については、一般財団法人高崎市都市整備公社との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である同公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は715,079,789円で、予算額に対して99.7%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,580,111,362円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は467,835円である。これは、平成29年度に高崎市から長期借入金の償還補填財源として受け入れた負担金のうち、余剰額として平成30年度に繰り越した前受金の一部で、平成30年度の長期借入金償還金の財源として計上したものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は20,318,932円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は704,379,063円で、前年度に比べ555,491,283円、373.1%の増となっている。これは主に、駐車場事業の廃止に伴い、平成30年度末における長期前受金534,158,556円を特別利益へ計上したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は2,569,410,636円で、前年度に比べ2,420,522,856円、1,625.7%の増となっている。これは主に、駐車場施設一式を高崎市へ譲与したため、特別損失を計上したことなどによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,865,031,573円の純損失となった。

前年度まで、高崎市との基本協定により損益計算が均衡する仕組みであったが、当年度は、主に上記(2)の理由により損失に転じた。

なお、資本剰余金全額を取り崩して損失処理を行ったため、譲与に伴う実質的な損失は発生していない。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は90,242,861円で、前年度末に比べ2,431,983,296円の減となっている。これは主に、駐車場施設一式を高崎市へ譲与したことにより、固定資産が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は90,242,861円で、前年度末に比べ567,419,558円の減となっている。これは主に、駐車場事業の廃止に伴い、長期前受金を収益化したため、繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は0円で、前年度末に比べ1,864,563,738円の減となっている。これは、純損失を補填するため資本剰余金全額を処分し、繰越利益剰余金に振り替えたためである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは86,712,547円で、前年度に比べ71,798,385円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは467,835円で、前年度に比べ118,491,919円の減となっている。これは、平成30年度は、高崎市から長期借入金償還金の負担金を受け入れていないことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20,318,932円で、前年度に比べ117,874,889円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出が減少したことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	△1.45	△1.71	△1.22	△2.91
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.04	0.04	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△44.8	△41.5	△27.2	△28.6
設備利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	62.4	70.9	75.0	91.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	85,831	107,046	114,202	132,935

(注) 経営資本=総資本(負債資本合計)－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△2.91%で、前年度に比べ1.69ポイント低くなっている。これは、分担金及び負担金などの営業費用が増加し、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.10回で、前年度に比べ0.06回増加している。これは、駐車利用料金が増加し、営業収益が増加したことに加え、駐車場施設一式を高崎市へ譲与したため、資産が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△28.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 設備利用率

施設の稼働状況は91.6%で、前年度に比べ16.6ポイント高くなっている。これは、駐車台数が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は1人で、職員1人当たりの営業収益は132,935千円となり、前年度に比べ18,733千円増加している。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金の増加により営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.2	35.9	98.8	124.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.9	91.3	96.5	0.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.7	105.0	100.0	0.6

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は124.7%で、前年度に比べ25.9ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は0.0%となった。これは、純損失を補填するため資本剰余金全額を処分したことに加え、駐車場事業の廃止に伴い長期前受金を収益化し、繰延収益が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は0.6%で、前年度に比べ99.4ポイント低くなっている。これは、駐車場施設一式を高崎市へ譲与したため、固定資産が減少したことによるものである。

別表1

比較事業実績表

駐車場事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比	平成28年度
	A	B	A-B	A/B	(参考)
台 数 (台)	334,508	273,569	60,939	122.3%	258,699
料 金 (円)	132,925,940	110,680,018	22,245,922	120.1%	103,443,893

(注) 料金欄は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表2

比較損益計算書

駐車場事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
駐 車 利 用 料 金	132,925,940	110,680,018	22,245,922	120.1
営 業 雑 収 益	8,626	3,522,149	△3,513,523	0.2
営 業 収 益 計	132,934,566	114,202,167	18,732,399	116.4
ウ エ ス ト パ ー ク 1000 管 理 費	170,946,547	145,288,529	25,658,018	117.7
営 業 費 用 計	170,946,547	145,288,529	25,658,018	117.7
営 業 利 益 (△は損失)	△38,011,981	△31,086,362	△6,925,619	122.3
受 取 利 息	39,598	39,594	4	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	34,604,694	33,107,104	1,497,590	104.5
雑 収 益	1,785,088	1,538,915	246,173	116.0
営 業 外 収 益 計	36,429,380	34,685,613	1,743,767	105.0
支 払 利 息	33,415	82,550	△49,135	40.5
雑 支 出	0	3,516,701	△3,516,701	皆減
営 業 外 費 用 計	33,415	3,599,251	△3,565,836	0.9
経 常 利 益 (△は損失)	△1,616,016	0	△1,616,016	皆増
特 別 利 益	535,015,117	0	535,015,117	皆増
特 別 損 失	2,398,430,674	0	2,398,430,674	皆増
当 年 度 純 利 益 (△は損失)	△1,865,031,573	0	△1,865,031,573	皆増
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,865,031,573	0	1,865,031,573	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	—

(注) 当年度未処分利益剰余金が、△(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表3

比較貸借対照表

駐車場事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (円) A	構成比 (%)	金額 (円) B	構成比 (%)	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
有形固定資産	105,029	0.1	2,452,960,615	97.3	△2,452,855,586	0.0
無形固定資産	0	0.0	30,879	0.0	△30,879	皆減
固定資産計	105,029	0.1	2,452,991,494	97.3	△2,452,886,465	0.0
現金預金	80,963,002	89.7	14,101,552	0.6	66,861,450	574.1
未収金	9,174,830	10.2	55,133,111	2.2	△45,958,281	16.6
流動資産計	90,137,832	99.9	69,234,663	2.7	20,903,169	130.2
資産合計	90,242,861	100.0	2,522,226,157	100.0	△2,431,983,296	3.6
引当金	17,969,550	19.9	18,826,111	0.7	△856,561	95.5
固定負債計	17,969,550	19.9	18,826,111	0.7	△856,561	95.5
他会計借入金	0	0.0	20,318,932	0.8	△20,318,932	皆減
未払金	71,239,593	78.9	47,796,291	1.9	23,443,302	149.0
未払費用	166,186	0.2	66,840	0.0	99,346	248.6
預り金	0	0.0	2,016	0.0	△2,016	皆減
前受金	0	0.0	1,054,227	0.0	△1,054,227	皆減
引当金	867,531	1.0	834,751	0.0	32,780	103.9
流動負債計	72,273,310	80.1	70,073,057	2.8	2,200,253	103.1
繰延収益計	1	0.0	568,763,251	22.6	△568,763,250	0.0
繰延収益計	1	0.0	568,763,251	22.6	△568,763,250	0.0
負債合計	90,242,861	100.0	657,662,419	26.1	△567,419,558	13.7
資本剰余金	0	0.0	1,864,563,738	73.9	△1,864,563,738	皆減
剰余金計	0	0.0	1,864,563,738	73.9	△1,864,563,738	皆減
資本合計	0	0.0	1,864,563,738	73.9	△1,864,563,738	皆減
負債資本合計	90,242,861	100.0	2,522,226,157	100.0	△2,431,983,296	3.6

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

駐車場事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△1,865,031,573	0	△1,865,031,573
減価償却費	52,017,655	52,332,550	△314,895
固定資産除却損	2,438,136	8,621	2,429,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△856,561	460,687	△1,317,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,189	50,726	△23,537
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,591	7,238	△1,647
長期前受金戻入額	△34,604,694	△33,107,104	△1,497,590
受取利息及び配当金	△39,598	△39,594	△4
支払利息	33,415	82,550	△49,135
未収金の増減額 (△は増加)	45,958,281	△6,771,906	52,730,187
未払金の増減額 (△は減少)	23,443,302	6,730,121	16,713,181
未払費用の増減額 (△は減少)	99,346	66,840	32,506
前受金の増減額 (△は減少)	△1,054,227	△4,863,611	3,809,384
事業廃止による固定資産の除却処理	1,864,272,118	0	1,864,272,118
預り金の増減額 (△は減少)	△2,016	0	△2,016
小計	86,706,364	14,957,118	71,749,246
利息及び配当金の受取額	39,598	39,594	4
利息の支払額	△33,415	△82,550	49,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,712,547	14,914,162	71,798,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設雑収入	467,835	118,959,754	△118,491,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,835	118,959,754	△118,491,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	240,061,901	238,793,457	1,268,444
一時借入金の返済による支出	△240,061,901	△238,793,457	△1,268,444
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△20,318,932	△138,193,821	117,874,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,318,932	△138,193,821	117,874,889
資金増加額 (又は減少額)	66,861,450	△4,319,905	71,181,355
資金期首残高	14,101,552	18,421,457	△4,319,905
資金期末残高	80,963,002	14,101,552	66,861,450

施設管理事業

施設管理事業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか29団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

公社総合ビル吸収式冷温水機更新工事や上武ゴルフ場クラブハウス増改築工事などの建設工事のほか、各施設の機能の維持を図るための保存工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は937,180,684円で、予算額に対して100.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は749,025,306円で、予算額に対して96.1%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の減価償却費や消耗品費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は27,000,000円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は264,970,894円で、予算額に対して77.2%となっている。これは主に、賃貸ビル事業に係る建設改良費に不用額が生じたこと、ゴルフ場事業に係る設備整備費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は867,837,414円で、前年度に比べ30,016,020円、3.6%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が23,432,465円増加したことや、賃貸ビル事業におい

て賃貸収益が9,778,208円増加したことなどにより、営業収益が30,066,983円増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は687,242,580円で、前年度に比べ16,191,518円、2.4%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業においてゴルフ場管理費が13,598,519円増加したことなどにより、営業費用が16,153,476円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、180,594,834円の純利益となり、前年度に比べ13,824,502円、8.3%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、176,052,818円の営業利益となり、前年度に比べ13,913,507円、8.6%の増となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は34,545,326円で、前年度に比べ4,358,715円、11.2%の減となっている。これは、賃貸会社のうちの1社が平成30年6月末に退去したため格納庫賃貸収益が減少したことにより、営業収益が4,358,715円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は19,269,623円で、前年度に比べ3,355,492円、21.1%の増となっている。これは主に、修繕費が増加したことにより、格納庫管理費が3,355,471円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、15,275,703円の純利益となり、前年度に比べ7,714,207円、33.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、15,275,724円の営業利益となり、前年度に比べ7,714,186円、33.6%の減となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は142,587,604円で、前年度に比べ10,921,481円、8.3%の増となっている。これは主に、新たに団体が入居したことや既入居団体が増床したことなどにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は151,933,506円で、前年度に比べ785,453円、0.5%の減となっている。これは、交付金や固定資産除却費などの減少により、公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、9,345,902円の純損失となり、前年度に比べ11,706,934円の

増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、13,856,893円の営業損失となり、前年度に比べ11,793,747円の増となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は690,704,484円で、前年度に比べ23,453,254円、3.5%の増となっている。これは主に、使用収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は516,039,451円で、前年度に比べ13,621,479円、2.7%の増となっている。これは主に、ゴルフ場設備整備に係る負担金が増加したことにより、ゴルフ場管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、174,665,033円の純利益となり、前年度に比べ9,831,775円、6.0%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、174,633,987円の営業利益となり、前年度に比べ9,833,946円、6.0%の増となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は9,056,827,507円で、前年度末に比べ9,720,419円の増となっている。これは主に、使用収益が増加したことや建設改良費が減少したことなどにより、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,714,503,317円で、前年度末に比べ170,874,415円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金や、流動負債の未払金が増加したことにより、固定負債及び流動負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,342,324,190円で、前年度末に比べ180,594,834円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、322,641,126円で前年度に比べ74,771,041円の減となっている。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△94,506,836円で前年度に比べ76,124,164円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△135,903,514円で前年度に比べ16,329,153円の減と

なっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は881,970,418円となり、期首と比較して92,230,776円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.45	3.22	1.95	2.10
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.0	30.8	19.5	20.4
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	149,885	144,502	104,067	107,826

(注) 経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.10%で、前年度に比べ0.15ポイント高くなっている。これは主に、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.10回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は20.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は8人で、職員1人当たりの営業収益は107,826千円となり、前年度に比べ3,759千円増加している。これは主に、ゴルフ場の使用収益の増加により営業収益が増加したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
施設 利 用 率	格 納 庫 (%)	66.3	66.3	66.3	56.6	
	賃 貸 ビ ル (%)	89.3	78.0	79.3	84.4	
	ゴ ル フ 場 (%)	51.1	50.0	51.5	48.5	
ゴルフ場18ホール当たり利用人員 (人)		50,320	51,159	52,638	52,286	県内ゴルフ場平均 (平成30年度) 32,854

(注) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積／賃貸対象面積とした。

ゴルフ場施設利用率は、年度間利用人員／(年度間営業日数×1日最大利用人員)とした。

18ホール当たり利用人員は(年度間利用人員／総ホール数)×18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は56.6%で、前年度に比べ9.7ポイント低くなっている。これは、賃貸会社のうちの1社が平成30年6月末に退去したことによるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は84.4%で、前年度に比べ5.1ポイント高くなっている。これは、新たに団体が入居したことや既入居団体が増床したことなどにより、賃貸面積が増加したことによるものである。

ウ ゴルフ場の施設利用率など

ゴルフ場の施設利用率は48.5%で、前年度に比べ3.0ポイント低くなっている。これは主に、天候の影響により営業できなかった日がなかったため、前年度に比べ年度間営業日数が増加したことによるものであり、ゴルフ場18ホール当たり利用人員は52,286人で、県内ゴルフ場平均利用人員を大きく上回っている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.2	399.4	329.4	423.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.9	78.0	79.2	81.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.9	92.6	92.3	90.7

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は423.8%で、前年度に比べ94.4ポイント高くなっている。これは主に、現金預金の増加により流動資産が増加したこと及び未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は81.1%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は90.7%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少したことによるものである。

別表1 (その1)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)	
格納庫事業	賃 貸 収 益	34,545,326	38,904,041	△4,358,715	88.8
	営 業 収 益 計	34,545,326	38,904,041	△4,358,715	88.8
	格 納 庫 管 理 費	19,269,602	15,914,131	3,355,471	121.1
	営 業 費 用 計	19,269,602	15,914,131	3,355,471	121.1
	営 業 利 益	15,275,724	22,989,910	△7,714,186	66.4
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
	雑 収 入	0	0	0	—
	営 業 外 収 益 計	0	0	0	—
	財 務 費 用	0	0	0	—
	雑 損 失	21	0	21	皆増
	営 業 外 費 用 計	21	0	21	皆増
	経 常 利 益	15,275,703	22,989,910	△7,714,207	66.4
	特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益	15,275,703	22,989,910	△7,714,207	66.4	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	122,782,920	113,004,712	9,778,208	108.7
	営 業 雑 収 益	15,278,591	14,063,566	1,215,025	108.6
	営 業 収 益 計	138,061,511	127,068,278	10,993,233	108.7
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	151,918,404	152,718,918	△800,514	99.5
	営 業 費 用 計	151,918,404	152,718,918	△800,514	99.5
	営 業 利 益	△13,856,893	△25,650,640	11,793,747	54.0
	長 期 前 受 金 戻 入	185,671	185,671	0	100.0
	雑 収 益	4,340,422	4,412,174	△71,752	98.4
	営 業 外 収 益 計	4,526,093	4,597,845	△71,752	98.4
	財 務 費 用	15,101	41	15,060	36,831.7
	雑 損 失	1	0	1	皆増
	営 業 外 費 用 計	15,102	41	15,061	36,834.1
	経 常 利 益	△9,345,902	△21,052,836	11,706,934	44.4
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益	△9,345,902	△21,052,836	11,706,934	44.4	

別表1 (その2)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	690,000,000	666,567,535	23,432,465	103.5
	営業収益計	690,000,000	666,567,535	23,432,465	103.5
	ゴルフ場管理費	515,366,013	501,767,494	13,598,519	102.7
	営業費用計	515,366,013	501,767,494	13,598,519	102.7
	営業利益	174,633,987	164,800,041	9,833,946	106.0
	受取利息	217,653	217,645	8	100.0
	長期前受金戻入	424,535	429,129	△4,594	98.9
	雑収益	62,296	36,921	25,375	168.7
	営業外収益計	704,484	683,695	20,789	103.0
	財務費用	547,376	612,647	△65,271	89.3
	雑損失	126,062	37,831	88,231	333.2
	営業外費用計	673,438	650,478	22,960	103.5
	経常利益	174,665,033	164,833,258	9,831,775	106.0
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	当年度純利益	174,665,033	164,833,258	9,831,775	106.0
施設管理事業 (3事業計)	営業収益	862,606,837	832,539,854	30,066,983	103.6
	営業費用	686,554,019	670,400,543	16,153,476	102.4
	営業利益	176,052,818	162,139,311	13,913,507	108.6
	営業外収益	5,230,577	5,281,540	△50,963	99.0
	営業外費用	688,561	650,519	38,042	105.8
	経常利益	180,594,834	166,770,332	13,824,502	108.3
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	当年度純利益	180,594,834	166,770,332	13,824,502	108.3
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	229,140,000	0	229,140,000	皆増	
当年度未処分利益剰余金	409,734,834	166,770,332	242,964,502	245.7	

別表2

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
貸 貸 施 設	92,800,995	1.0	104,606,436	1.2	△11,805,441	88.7
貸 貸 ビ ル	1,779,504,265	19.6	1,809,561,460	20.0	△30,057,195	98.3
ゴ ル フ 場	5,431,247,454	60.0	5,487,263,007	60.7	△56,015,553	99.0
投資その他の資産	681,000,000	7.5	681,000,000	7.5	0	100.0
固 定 資 産 計	7,984,552,714	88.2	8,082,430,903	89.3	△97,878,189	98.8
現 金 預 金	881,970,418	9.7	789,739,642	8.7	92,230,776	111.7
未 収 金	190,304,375	2.1	174,936,543	1.9	15,367,832	108.8
流 動 資 産 計	1,072,274,793	11.8	964,676,185	10.7	107,598,608	111.2
資 産 合 計	9,056,827,507	100.0	9,047,107,088	100.0	9,720,419	100.1
他 会 計 借 入 金	1,221,768,606	13.5	1,357,995,923	15.0	△136,227,317	90.0
引 当 金	234,833,316	2.6	228,542,768	2.5	6,290,548	102.8
その他固定負債	2,687,265	0.0	3,164,490	0.0	△477,225	84.9
固 定 負 債 計	1,459,289,187	16.1	1,589,703,181	17.6	△130,413,994	91.8
他 会 計 借 入 金	163,227,317	1.8	162,903,514	1.8	323,803	100.2
未 払 金	77,729,490	0.9	120,698,986	1.3	△42,969,496	64.4
未 払 費 用	2,847,411	0.0	56,663	0.0	2,790,748	5,025.2
預 り 金	52,906	0.0	348,927	0.0	△296,021	15.2
前 受 金	3,821,600	0.0	3,435,500	0.0	386,100	111.2
引 当 金	5,362,169	0.1	5,447,518	0.1	△85,349	98.4
流 動 負 債 計	253,040,893	2.8	292,891,108	3.2	△39,850,215	86.4
長 期 前 受 金	2,173,237	0.0	2,783,443	0.0	△610,206	78.1
繰 延 収 益 計	2,173,237	0.0	2,783,443	0.0	△610,206	78.1
負 債 合 計	1,714,503,317	18.9	1,885,377,732	20.8	△170,874,415	90.9
資 本 金	3,360,564,684	37.1	3,360,564,684	37.1	0	100.0
組 入 資 本 金	1,988,250,000	22.0	1,988,250,000	22.0	0	100.0
資 本 金 計	5,348,814,684	59.1	5,348,814,684	59.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,165,583,358	12.9	1,165,583,358	12.9	0	100.0
利 益 剰 余 金	827,926,148	9.1	647,331,314	7.2	180,594,834	127.9
剰 余 金 計	1,993,509,506	22.0	1,812,914,672	20.0	180,594,834	110.0
資 本 合 計	7,342,324,190	81.1	7,161,729,356	79.2	180,594,834	102.5
負 債 資 本 合 計	9,056,827,507	100.0	9,047,107,088	100.0	9,720,419	100.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	180,594,834	166,770,332	13,824,502
減価償却費	188,246,760	189,701,774	△ 1,455,014
有形固定資産除却損	4,147,505	5,007,028	△ 859,523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,642,448	5,874,858	3,767,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,832	1,221,374	△ 1,264,206
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△42,517	217,249	△ 259,766
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,351,900	△55,601,470	52,249,570
長期前受金戻入額	△610,206	△614,800	4,594
受取利息及び配当金	△217,653	△217,645	△ 8
支払利息	562,477	612,647	△ 50,170
過年度修正損益 (△は益)	△9,240	0	△ 9,240
保証金等の増減額 (△は減少)	△477,225	0	△ 477,225
未収金の増減額 (△は増加)	△15,367,832	11,187,735	△ 26,555,567
未払金の増減額 (△は減少)	△42,969,496	72,500,362	△ 115,469,858
未払費用の増減額 (△は減少)	2,790,748	56,663	2,734,085
前受金の増減額 (△は減少)	386,100	776,500	△ 390,400
預り金の増減額 (△は減少)	△296,021	314,562	△ 610,583
小計	322,985,950	397,807,169	△ 74,821,219
利息及び配当金の受取額	217,653	217,645	8
利息の支払額	△562,477	△612,647	50,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,641,126	397,412,167	△ 74,771,041
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△94,506,836	△170,631,000	76,124,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,506,836	△170,631,000	76,124,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	854,091,099	809,490,004	44,601,095
一時借入金の返済による支出	△854,091,099	△809,490,004	△ 44,601,095
他会計借入金による収入	27,000,000	43,000,000	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△162,903,514	△162,574,361	△ 329,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,903,514	△119,574,361	△ 16,329,153
資金増加額 (又は減少額)	92,230,776	107,206,806	△ 14,976,030
資金期首残高	789,739,642	682,532,836	107,206,806
資金期末残高	881,970,418	789,739,642	92,230,776

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (平成30年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	34,545,326	138,061,511	690,000,000	862,606,837
営 業 費 用	19,269,602	151,918,404	515,366,013	686,554,019
営 業 損 益	15,275,724	△13,856,893	174,633,987	176,052,818
経 常 損 益	15,275,703	△9,345,902	174,665,033	180,594,834
セグメント資産	446,011,589	1,476,992,361	7,133,823,557	9,056,827,507
セグメント負債	62,776,227	91,524,956	1,560,202,134	1,714,503,317
その他の項目				
減 価 償 却 費	11,805,441	55,098,510	121,342,809	188,246,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	26,175,000	68,331,836	94,506,836

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ利用患者数は、479,328人（入院：235,431人・1日平均645人、外来：243,897人・1日平均1,000人）で、前年度に比べ10,910人、2.3%の増（入院：11,626人、5.2%の増、外来：716人、0.3%の減）となっている。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数となっている。病床利用率は69.8%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当年度における延べ利用患者数は、122,335人（入院：50,677人・1日平均139人、外来：71,658人・1日平均294人）で、前年度に比べ2,688人、2.2%の減（入院：2,913人、6.1%の増、外来：5,601人、7.2%の減）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、地域医療連携を推進したため新規患者数が増加したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、登録医療機関へ逆紹介を推進していることによるものである。

病床利用率は71.2%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなっている。

(3) がんセンター

当年度における延べ利用患者数は、176,198人（入院：78,508人・1日平均215人、外来：97,690人・1日平均400人）で、前年度に比べ3,995人、2.3%の増（入院：1,189人、1.5%の増、外来：2,806人、3.0%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、平均在院日数が13.1日から13.4日に増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、通院治療センターの拡充により、これまで入院しなければ使用できなかった抗がん剤が、外来でも使用できるようになったことによるものである。

病床利用率は68.5%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

(4) 精神医療センター

当年度における延べ利用患者数は、90,857人（入院：64,547人・1日平均177人、外来：26,310人・1日平均108人）で、前年度に比べ4,797人、5.6%の増（入院：4,623人、7.7%の増、外来：174人、0.7%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、警察官通報が増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、入院患者数の増加に伴い、退院後の外来患者が増加したことによるものである。

病床利用率は66.7%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「換気設備更新工事」である。

(5) 小児医療センター

当年度における延べ利用患者数は、89,938人（入院：41,699人・1日平均114人、外来：48,239人・1日平均198人）で、前年度に比べ4,806人、5.6%の増（入院：2,901人、7.5%の増、外来：1,905人、4.1%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、地域医療連携を推進したため新規患者数が増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由についても、地域医療連携を推進したことによるものである。

病床利用率は76.2%で、前年度に比べ5.3ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「屋上改修工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「総合医療情報システム」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は29,087,407,416円で、予算額に対して97.0%となっている。これは主に、患者1人1日当たりの収益が、見込額に達しなかったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は29,211,015,454円で、予算額に対して95.9%となっている。これは主に、給与費、材料費及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,532,789,080円で、予算額に対して93.8%となっている。これは主に、建設改良に係る企業債の発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,047,422,747円で、予算額に対して97.1%となっている。これは主に、工事費用や医療機器の購入費用が想定より低価となったことなどにより、不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は29,031,908,010円で、前年度に比べ1,535,885,552円、5.6%の増となっている。これは主に、入院患者数が増加したことにより、医業収益が1,416,925,173円、6.5%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は29,162,676,196円で、前年度に比べ1,205,090,078円、4.3%の増となっている。これは主に、手術件数の増加や高額薬剤の使用により材料費が増加したことなどにより、医業費用が1,187,339,345円、4.4%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、5,144,326,740円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が229,585,828円、4.3%減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は130,768,186円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が330,795,474円、71.7%減少した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は9,112,238,982円で、前年度に比べ483,238,797円、5.6%の増となっている。これは主に、外来患者数は減少したものの入院患者数が増加したことにより、医業収益が487,485,525円、6.6%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は9,288,182,497円で、前年度に比べ241,180,218円、2.7%の増となっている。これは主に、薬品費、診療材料費などの材料費が増加したことにより、医業費用が245,309,795円、2.8%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,244,733,878円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は175,943,515円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が242,058,579円減少した。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は10,454,435,850円で、前年度に比べ485,993,763円、4.9%の増となっている。これは主に、入院患者数及び外来患者数が増加したため、医業収益が519,480,460円、6.1%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は10,706,277,955円で、前年度に比べ705,135,466円、7.1%の増となっている。これは主に、薬品費、診療材料費などの材料費や給与費が増加したことにより、医業費用が697,907,776円、7.2%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,436,616,411円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は251,842,105円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が219,141,703円増加した。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は3,065,344,936円で、前年度に比べ138,420,671円、4.7%の増となっている。これは主に、入院患者数が増加したことにより、医業収益が112,840,428円、6.0%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,766,881,892円で、前年度に比べ48,468,076円、1.8%の増となっている。これは主に、薬品費などの材料費や、委託料などの経費が増加したことにより、医業費用が60,135,459円、2.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、675,025,026円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、298,463,044円の黒字であり、前年度に比べ黒字額が89,952,595円増加した。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は6,399,888,242円で、前年度に比べ428,232,321円、7.2%の増となっている。これは主に、入院患者数が増加したことにより、医業収益が297,118,760円、7.1%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,401,333,852円で、前年度に比べ210,306,318円、3.4%の増となっている。これは主に、薬品費などの材料費や、委託料などの経費、給与費が増加したことにより、医業費用が183,986,315円、3.0%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,787,951,425円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は1,445,610円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が217,926,003円減少した。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は35,327,915,686円で、前年度末に比べ2,261,571,179円の減となっている。これは主に、有形固定資産や現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は31,781,263,591円で、前年度末に比べ2,130,802,993円の減となっている。これは主に、企業債の償還額に対し起債額が少なかったことにより、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,546,652,095円で、前年度末に比べ130,768,186円の減となっている。これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、791,693,918円で前年度に比べ794,587,585円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、561,362,449円で前年度に比べ524,553,230円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,074,087,694円で前年度に比べ692,569,410円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は4,500,245,874円となり、期首と比較して721,031,327円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 都道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)		99.4	99.0	98.4	99.6	98.6
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$						
経常収支比率(%)		99.2	98.6	97.9	99.1	98.8
$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$						
医業収支比率(%)		83.0	82.6	81.6	83.0	85.2
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$						
職員給与費対医業収益比率(%)		50.3	51.1	50.3	48.6	57.9
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$						
材料費対医業収益比率(%)		34.7	35.1	36.0	36.3	26.0
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$						
病床利用率(%)		66.0	66.9	66.4	69.8	73.2
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$						
1病院当たり 1日平均 患者数	入 院(人)	167	161	153	161	231
	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$					
	外 来(人)	267	261	251	250	444
	$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$					
職員1人当たり医業収益(千円)		18,085	18,607	18,414	19,474	16,229
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$						
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師(円)	340,330	345,126	347,223	363,436	283,447
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$					
	看護部門(円)	65,240	67,831	65,762	70,463	62,904
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$					

指 標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 都道府県立病院 全国平均
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入院収入(円) ----- 年間入院診療収入 延べ入院患者数	65,007	68,756	70,223	71,286	52,859
	外来収入(円) ----- 年間外来診療収入 延べ外来患者数	19,084	21,311	22,857	24,238	17,261
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 (人) ----- 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	4.0	3.8	3.6	3.8	3.7
	医 師 外 来 (人) ----- 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.2	4.1	4.0	3.9	4.9
	看護部門 入 院 (人) ----- 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
	看護部門 外 来 (人) ----- 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 (人) ----- 年度末医師数 年度末許可病床数 × 100	16.9	18.5	18.1	18.7	18.4
	看護部門 (人) ----- 年度末看護部門数 年度末許可病床数 × 100	85.6	93.5	94.6	92.7	85.7

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査（決算統計）の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 平成30年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は244日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は99.6%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっており、経常収支比率は99.1%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは主に、入院患者数の増加により医療収益が増加したことによるものである。

イ 医療収支比率

医療収支比率は83.0%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 職員給与費対医療収益比率

医療収益に対する職員給与費の比率は48.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものであり、全国平均に比べて、9.3ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は36.3%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは主に、手術件数の増加や高額薬剤の使用により材料費が増加したことによるものである。当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は69.8%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。これは、入院患者数が増加したことによるものであるが、全国平均に比べて、3.4ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たりの1日平均患者数は、入院161人、外来250人で、前年度に比べ入院は8人増加、外来は1人減少している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は19,474千円で、前年度に比べ1,060千円、5.8%増加している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は363,436円で、前年度に比べ16,213円、4.7%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は70,463円で、前年度に比べ4,701円、7.1%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院71,286円、外来24,238円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.8人、外来3.9人であり、前年度に比べ入院患者数は増加、外来患者数は減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.7人、外来0.8人で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数とも同数となっている。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師18.7人、看護部門92.7人で、前年度に比べ医師は増加しているが、看護部門は減少している。全国平均に比べて、職員数は、医師及び看護部門とも多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 都道府県立病院 全国平均
流動比率(%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.5	149.7	136.9	131.2	149.6
固定資産対長期資本比率(%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	89.3	92.1	93.0	90.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は131.2%で、前年度に比べ5.7ポイント低くなっている。これは主に、現金預金が721,031,327円減少し、流動資産が減少したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は93.0%で前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。これは主に、企業債の償還に伴い固定負債である企業債が減少したことによるものである。

別表1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
病床利用率	一般	%	68.7	67.1	71.2	65.1	67.5	68.5	—	—	—	
	精神	%	—	—	—	—	—	—	65.3	62.0	66.7	
	計	%	68.7	67.1	71.2	65.1	67.5	68.5	65.3	62.0	66.7	
延べ利用患者数	入院	人	51,713	47,764	50,677	80,630	77,319	78,508	63,129	59,924	64,547	
	外来	人	79,112	77,259	71,658	101,496	94,884	97,690	27,093	26,136	26,310	
	計	人	130,825	125,023	122,335	182,126	172,203	176,198	90,222	86,060	90,857	
料金収入	入院	千円	6,623,186	6,372,303	6,879,960	4,638,367	4,435,451	4,600,610	1,681,411	1,626,734	1,726,160	
	外来	千円	860,175	876,016	840,482	3,544,646	3,722,164	4,058,508	228,085	225,865	239,770	
	計	千円	7,483,361	7,248,319	7,720,442	8,183,013	8,157,615	8,659,118	1,909,496	1,852,599	1,965,930	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	128,076	133,412	135,761	57,527	57,366	58,601	26,635	27,147	26,743	
	外来	円	10,873	11,339	11,729	34,924	39,229	41,545	8,419	8,642	9,113	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	427,132	431,705	482,588	404,579	411,980	413,738	307,735	306,114	310,721	
	看護部門	円	87,897	85,687	88,713	86,083	84,841	86,397	34,876	36,321	38,110	
医業収益に対する割合	給与費	%	43.9	45.3	42.5	44.4	43.0	43.2	100.8	97.3	92.4	
	薬品費	%	5.1	5.1	5.2	31.9	33.6	34.6	4.6	4.4	4.7	
	その他医療材料費	%	40.7	41.4	41.6	6.1	6.0	5.8	3.0	3.1	3.1	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	3.0	2.8	3.2	4.0	3.9	3.8	10.2	9.9	10.2
		外来	人	4.5	4.6	4.5	5.0	4.8	4.7	4.4	4.3	4.2
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	1.2	1.2	1.3
		外来	人	0.9	0.9	0.8	1.1	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
病床利用率	一般	%	71.4	70.9	76.2	67.5	68.1	71.0	
	精神	%	—	—	—	65.3	62.0	66.7	
	計	%	71.4	70.9	76.2	66.9	66.4	69.8	
延べ利用患者数	入院	人	39,098	38,798	41,699	234,570	223,805	235,431	
	外来	人	46,340	46,334	48,239	254,041	244,613	243,897	
	計	人	85,438	85,132	89,938	488,611	468,418	479,328	
料金収入	入院	千円	3,185,180	3,281,682	3,576,198	16,128,144	15,716,170	16,782,928	
	外来	千円	781,018	767,134	772,741	5,413,924	5,591,179	5,911,500	
	計	千円	3,966,198	4,048,816	4,348,939	21,542,068	21,307,349	22,694,428	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	81,467	84,584	85,762	68,756	70,223	71,286	
	外来	円	16,854	16,557	16,019	21,311	22,857	24,238	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	194,050	197,783	201,648	334,556	337,601	350,109	
	看護部門	円	44,717	46,623	49,732	66,561	66,880	69,554	
医業収益に対する割合	給与費	%	86.0	82.6	78.5	56.9	56.0	53.9	
	薬品費	%	13.9	15.0	14.8	17.0	18.0	18.3	
	その他医療材料費	%	10.9	11.1	10.3	18.6	18.7	18.5	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	1.9	1.9	1.9	3.6	3.5	3.6
		外来	人	2.3	2.3	2.2	3.9	3.9	3.8
	看護部門	入院	人	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.7
		外来	人	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
入院収益	16,782,928,478	15,716,170,013	1,066,758,465	106.8
外来収益	5,911,500,058	5,591,179,125	320,320,933	105.7
その他医業収益	616,289,575	586,443,800	29,845,775	105.1
医業収益計	23,310,718,111	21,893,792,938	1,416,925,173	106.5
給与費	12,572,388,745	12,261,297,319	311,091,426	102.5
材料費	8,583,258,079	8,016,918,113	566,339,966	107.1
経費	4,285,899,018	4,183,037,132	102,861,886	102.5
減価償却費	2,721,095,997	2,572,717,139	148,378,858	105.8
資産減耗費	68,970,287	28,162,296	40,807,991	244.9
研究研修費	223,432,725	205,573,507	17,859,218	108.7
医業費用計	28,455,044,851	27,267,705,506	1,187,339,345	104.4
医業損失	5,144,326,740	5,373,912,568	△ 229,585,828	95.7
受取利息配当金	157,885	161,940	△ 4,055	97.5
補助金	33,671,820	34,221,960	△ 550,140	98.4
負担金交付金	3,627,783,000	3,652,431,000	△ 24,648,000	99.3
長期前受金戻入	1,431,324,423	1,357,009,797	74,314,626	105.5
その他医業外収益	467,377,703	408,125,966	59,251,737	114.5
医業外収益計	5,560,314,831	5,451,950,663	108,364,168	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	206,336,447	243,780,214	△ 37,443,767	84.6
母子保健指導費	192,842	201,011	△ 8,169	95.9
雑損失	469,683,071	442,227,765	27,455,306	106.2
医業外費用計	676,212,360	686,208,990	△ 9,996,630	98.5
(医業外収益-医業外費用)	4,884,102,471	4,765,741,673	118,360,798	102.5
経常損失	260,224,269	608,170,895	△ 347,946,626	42.8
固定資産売却益	0	16,490	△ 16,490	皆減
過年度損益修正益	160,875,068	150,262,367	10,612,701	107.1
その他特別利益	0	0	0	—
特別利益計	160,875,068	150,278,857	10,596,211	107.1
固定資産売却損	1,086,707	440,014	646,693	247.0
過年度損益修正損	30,332,278	0	30,332,278	皆増
その他特別損失	0	3,231,608	△ 3,231,608	皆減
特別損失計	31,418,985	3,671,622	27,747,363	855.7
(特別利益-特別損失)	129,456,083	146,607,235	△ 17,151,152	88.3
当年度純損失	130,768,186	461,563,660	△ 330,795,474	28.3
前年度繰越欠損金	7,368,023,000	6,906,459,340	461,563,660	106.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	7,498,791,186	7,368,023,000	130,768,186	101.8
(収益・利益合計)	29,031,908,010	27,496,022,458	1,535,885,552	105.6
(費用・損失合計)	29,162,676,196	27,957,586,118	1,205,090,078	104.3

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (円) A	構成比 (%)	金額 (円) B	構成比 (%)	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
有形固定資産	26,810,553,282	75.9	28,472,731,073	75.7	△1,662,177,791	94.2
無形固定資産	5,989,164	0.0	5,989,164	0.0	0	100.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産計	26,816,542,446	75.9	28,478,720,237	75.7	△1,662,177,791	94.2
現金預金	4,500,245,874	12.7	5,221,277,201	13.9	△721,031,327	86.2
未収金	3,853,787,559	10.9	3,793,961,041	10.1	59,826,518	101.6
未収金貸倒引当金	877,072	0.0	2,054,809	0.0	△1,177,737	42.7
貯蔵品	128,216,879	0.4	67,559,195	0.2	60,657,684	189.8
前払金	0	0.0	24,000	0.0	△24,000	皆減
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流動資産計	8,511,373,240	24.1	9,110,766,628	24.3	△599,393,388	93.4
資産合計	35,327,915,686	100.0	37,589,486,865	100.0	△2,261,571,179	94.0
企業債	15,459,805,956	43.8	17,480,049,662	46.5	△2,020,243,706	88.4
リース債務	37,511,424	0.1	0	0.0	37,511,424	皆増
引当金	4,899,146,046	13.9	4,890,175,987	13.0	8,970,059	100.2
固定負債計	20,396,463,426	57.7	22,370,225,649	59.5	△1,973,762,223	91.2
企業債	2,948,243,706	8.3	2,990,625,870	8.0	△42,382,164	98.6
リース債務	13,545,792	0.0	0	0.0	13,545,792	皆増
未払金	2,589,676,793	7.3	2,763,594,243	7.4	△173,917,450	93.7
未払費用	9,824,888	0.0	11,360,384	0.0	△1,535,496	86.5
引当金	802,519,000	2.3	768,163,000	2.0	34,356,000	104.5
その他流動負債	121,648,016	0.3	123,164,362	0.3	△1,516,346	98.8
流動負債計	6,485,458,195	18.4	6,656,907,859	17.7	△171,449,664	97.4
長期前受金	23,501,468,948	66.5	22,222,619,833	59.1	1,278,849,115	105.8
長期前受金収益化累計額	18,602,126,978	52.7	17,337,686,757	46.1	1,264,440,221	107.3
繰延収益計	4,899,341,970	13.9	4,884,933,076	13.0	14,408,894	100.3
負債合計	31,781,263,591	90.0	33,912,066,584	90.2	△2,130,802,993	93.7
資本金	10,433,631,157	29.5	10,433,631,157	27.8	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	29.5	10,433,631,157	27.8	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	1.7	611,812,124	1.6	0	100.0
欠損金	7,498,791,186	21.2	7,368,023,000	19.6	130,768,186	101.8
剰余金計	△6,886,979,062	△19.5	△6,756,210,876	△18.0	△130,768,186	101.9
資本合計	3,546,652,095	10.0	3,677,420,281	9.8	△130,768,186	96.4
負債資本合計	35,327,915,686	100.0	37,589,486,865	100.0	△2,261,571,179	94.0

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	6,879,959,656	6,372,302,871	507,656,785	108.0	4,600,609,912	4,435,451,029	165,158,883	103.7
外来収益	840,482,302	876,016,406	△35,534,104	95.9	4,058,507,636	3,722,164,397	336,343,239	109.0
その他医業収益	142,407,728	127,044,884	15,362,844	112.1	314,670,139	296,691,801	17,978,338	106.1
医業収益計	7,862,849,686	7,375,364,161	487,485,525	106.6	8,973,787,687	8,454,307,227	519,480,460	106.1
給与費	3,338,410,485	3,341,660,389	△3,249,904	99.9	3,876,072,445	3,635,848,182	240,224,263	106.6
材料費	3,675,984,565	3,431,055,795	244,928,770	107.1	3,623,410,217	3,353,651,824	269,758,393	108.0
経費	1,240,075,591	1,243,186,464	△3,110,873	99.7	1,510,014,031	1,523,164,016	△13,149,985	99.1
減価償却費	788,272,747	777,385,272	10,887,475	101.4	1,229,869,953	1,088,205,391	141,664,562	113.0
資産減耗費	13,743,980	15,940,829	△2,196,849	86.2	43,743,445	6,944,660	36,798,785	629.9
研究研修費	51,096,196	53,045,020	△1,948,824	96.3	127,294,007	104,682,249	22,611,758	121.6
医業費用計	9,107,583,564	8,862,273,769	245,309,795	102.8	10,410,404,098	9,712,496,322	697,907,776	107.2
医業損益	△1,244,733,878	△1,486,909,608	242,175,730	83.7	△1,436,616,411	△1,258,189,095	△178,427,316	114.2
受取利息配当金	17,232	19,701	△2,469	87.5	19,222	19,754	△532	97.3
補助金	1,397,000	1,461,000	△64,000	95.6	9,871,000	10,365,000	△494,000	95.2
負担金交付金	704,613,500	754,875,278	△50,261,778	93.3	714,482,600	819,510,278	△105,027,678	87.2
長期前受金戻入	359,577,927	353,868,264	5,709,663	101.6	669,349,283	597,955,652	71,393,631	111.9
その他医業外収益	183,783,637	141,172,851	42,610,786	130.2	85,510,935	85,243,149	267,786	100.3
医業外収益計	1,249,389,296	1,251,397,094	△2,007,798	99.8	1,479,233,040	1,513,093,833	△33,860,793	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	73,097,895	90,218,682	△17,120,787	81.0	32,108,700	37,650,253	△5,541,553	85.3
母子保健指導費	0	0	0	—	0	0	0	—
雑損失	106,544,763	91,278,220	15,266,543	116.7	263,683,535	250,555,900	13,127,635	105.2
医業外費用計	179,642,658	181,496,902	△1,854,244	99.0	295,792,235	288,206,153	7,586,082	102.6
(医業外収益-医業外費用)	1,069,746,638	1,069,900,192	△153,554	100.0	1,183,440,805	1,224,887,680	△41,446,875	96.6
経常損益	△174,987,240	△417,009,416	242,022,176	42.0	△253,175,606	△33,301,415	△219,874,191	760.3
固定資産売却益	0	4,581	△4,581	皆減	0	4,581	△4,581	皆減
過年度損益修正益	0	2,234,349	△2,234,349	皆減	1,415,123	1,036,446	378,677	136.5
特別利益計	0	2,238,930	△2,238,930	皆減	1,415,123	1,041,027	374,096	135.9
固定資産売却損	956,275	0	956,275	皆増	81,622	440,014	△358,392	18.5
過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	0	3,231,608	△3,231,608	皆減	0	0	0	—
特別損失計	956,275	3,231,608	△2,275,333	29.6	81,622	440,014	△358,392	18.5
(特別利益-特別損失)	△956,275	△992,678	36,403	96.3	1,333,501	601,013	732,488	221.9
当年度純損益	△175,943,515	△418,002,094	242,058,579	42.1	△251,842,105	△32,700,402	△219,141,703	770.1
(収益・利益合計)	9,112,238,982	8,629,000,185	483,238,797	105.6	10,454,435,850	9,968,442,087	485,993,763	104.9
(費用・損失合計)	9,288,182,497	9,047,002,279	241,180,218	102.7	10,706,277,955	10,001,142,489	705,135,466	107.1

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	1,726,160,419	1,626,733,991	99,426,428	106.1	3,576,198,491	3,281,682,122	294,516,369	109.0
外来収益	239,769,514	225,864,620	13,904,894	106.2	772,740,606	767,133,702	5,606,904	100.7
その他医業収益	28,516,496	29,007,390	△490,894	98.3	130,695,212	133,699,725	△3,004,513	97.8
医業収益計	1,994,446,429	1,881,606,001	112,840,428	106.0	4,479,634,309	4,182,515,549	297,118,760	107.1
給与費	1,843,283,046	1,830,985,208	12,297,838	100.7	3,514,622,769	3,452,803,540	61,819,229	101.8
材料費	156,775,201	141,258,990	15,516,211	111.0	1,127,088,096	1,090,951,504	36,136,592	103.3
経費	403,868,025	376,582,110	27,285,915	107.2	1,131,941,371	1,040,104,542	91,836,829	108.8
減価償却費	256,876,194	253,176,274	3,699,920	101.5	446,077,103	453,950,202	△7,873,099	98.3
資産減耗費	163,048	163,590	△542	99.7	11,319,814	5,113,217	6,206,597	221.4
研究研修費	8,505,941	7,169,824	1,336,117	118.6	36,536,581	40,676,414	△4,139,833	89.8
医業費用計	2,669,471,455	2,609,335,996	60,135,459	102.3	6,267,585,734	6,083,599,419	183,986,315	103.0
医業損益	△675,025,026	△727,729,995	52,704,969	92.8	△1,787,951,425	△1,901,083,870	113,132,445	94.0
受取利息配当金	21,569	21,637	△68	99.7	99,862	100,848	△986	99.0
補助金	2,753,820	2,909,960	△156,140	94.6	19,650,000	19,486,000	164,000	100.8
負担金交付金	745,029,300	736,336,167	8,693,133	101.2	1,463,657,600	1,341,709,277	121,948,323	109.1
長期前受金戻入	150,620,989	148,189,593	2,431,396	101.6	251,776,224	256,996,288	△5,220,064	98.0
その他医業外収益	13,012,884	10,866,588	2,146,296	119.8	185,070,247	170,843,378	14,226,869	108.3
医業外収益計	911,438,562	898,323,945	13,114,617	101.5	1,920,253,933	1,789,135,791	131,118,142	107.3
支払利息及び企業債取扱諸費	87,280,736	100,755,517	△13,474,781	86.6	13,849,116	15,155,762	△1,306,646	91.4
母子保健指導費	0	0	0	—	192,842	201,011	△8,169	95.9
雑損失	10,113,431	8,322,303	1,791,128	121.5	89,341,342	92,071,342	△2,730,000	97.0
医業外費用計	97,394,167	109,077,820	△11,683,653	89.3	103,383,300	107,428,115	△4,044,815	96.2
(医業外収益-医業外費用)	814,044,395	789,246,125	24,798,270	103.1	1,816,870,633	1,681,707,676	135,162,957	108.0
経常損益	139,019,369	61,516,130	77,503,239	226.0	28,919,208	△219,376,194	248,295,402	△13.2
固定資産売却益	0	2,747	△2,747	皆減	0	4,581	△4,581	皆減
過年度損益修正益	159,459,945	146,991,572	12,468,373	108.5	0	0	0	—
特別利益計	159,459,945	146,994,319	12,465,626	108.5	0	4,581	△4,581	皆減
固定資産売却損	16,270	0	16,270	皆増	32,540	0	32,540	皆増
過年度損益修正損	0	0	0	—	30,332,278	0	30,332,278	皆増
その他特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
特別損失計	16,270	0	16,270	皆増	30,364,818	0	30,364,818	皆増
(特別利益-特別損失)	159,443,675	146,994,319	12,449,356	108.5	△30,364,818	4,581	△30,369,399	△662,842.6
当年度純損益	298,463,044	208,510,449	89,952,595	143.1	△1,445,610	△219,371,613	217,926,003	0.7
(収益・利益合計)	3,065,344,936	2,926,924,265	138,420,671	104.7	6,399,888,242	5,971,655,921	428,232,321	107.2
(費用・損失合計)	2,766,881,892	2,718,413,816	48,468,076	101.8	6,401,333,852	6,191,027,534	210,306,318	103.4

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
	A	B	A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△130,768,186	△461,563,660	330,795,474
減価償却費	2,721,095,997	2,572,717,139	148,378,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,970,059	△121,843,350	130,813,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,285,000	11,546,000	17,739,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,071,000	266,000	4,805,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	835,265	△2,436,455	3,271,720
長期前受金戻入額	△1,431,324,423	△1,357,009,797	△ 74,314,626
受取利息及び受取配当金	△157,885	△161,940	4,055
支払利息及び企業債取扱諸費	206,336,447	243,780,214	△ 37,443,767
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,086,707	423,524	663,183
未収金の増減額 (△は増加)	△59,826,518	164,157,117	△ 223,983,635
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△2,013,002	△705,582	△ 1,307,420
未払金の増減額 (△は減少)	△173,917,450	△737,659,713	563,742,263
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,535,496	△1,113,177	△ 422,319
預り金の増減額 (△は減少)	△1,516,346	8,077,476	△ 9,593,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,657,684	40,938,946	△ 101,596,630
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	45,845,591	28,162,296	17,683,295
前払金の増減額 (△は増加)	24,000	0	24,000
過年度損益修正 (△は益)	△158,960,596	△146,850,431	△ 12,110,165
小計	997,872,480	240,724,607	757,147,873
受取利息及び受取配当金	157,885	161,940	△ 4,055
支払利息及び企業債取扱諸費	△206,336,447	△243,780,214	37,443,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	791,693,918	△2,893,667	794,587,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,043,409,219	△1,437,666,967	394,257,748
有形固定資産の売却による収入	217,668	658,186	△ 440,518
一般会計からの繰入金による収入	1,601,554,000	1,473,818,000	127,736,000
雑収入	3,000,000	0	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,362,449	36,809,219	524,553,230
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	928,000,000	1,354,000,000	△ 426,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,990,625,870	△2,735,518,284	△ 255,107,586
リース債務の返済による支出	△11,461,824	0	△ 11,461,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074,087,694	△1,381,518,284	△ 692,569,410
資金増加額 (又は減少額)	△721,031,327	△1,347,602,732	626,571,405
資金期首残高	5,221,277,201	6,568,879,933	△ 1,347,602,732
資金期末残高	4,500,245,874	5,221,277,201	△ 721,031,327

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成30年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	7,862,849,686	8,973,787,687	1,994,446,429	4,479,634,309	—	23,310,718,111
医 業 費 用	9,057,078,798	10,349,798,389	2,639,168,596	6,206,980,020	202,019,048	28,455,044,851
医 業 損 益	△1,194,229,112	△1,376,010,702	△644,722,167	△1,727,345,711	△202,019,048	△5,144,326,740
経 常 損 益	△127,389,052	△196,057,791	167,578,280	86,037,030	△190,392,736	△260,224,269
セグメント資産	8,686,776,394	12,609,849,983	5,079,625,838	8,789,384,823	162,278,648	35,327,915,686
セグメント負債	7,066,803,180	12,710,029,518	4,419,226,479	7,464,410,325	120,794,089	31,781,263,591
そ の 他 の 項 目						
負担金交付金	701,848,000	711,164,000	743,370,000	1,460,339,000	11,062,000	3,627,783,000
減価償却費	787,979,107	1,229,517,586	256,700,010	445,724,736	1,174,558	2,721,095,997
特別利益	0	1,415,123	159,459,945	0	0	160,875,068
特別損失	929,160	49,082	0	30,332,278	108,465	31,418,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,594,099	233,740,344	83,331,638	535,262,178	139,913	1,106,068,172

(注1) 医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課のPersonnel費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。